

設計業務に関する算定方法1(床面積に基づく算定方法)

◎設計対象建築物

<建築物用途>

共同住宅

<棟別床面積>

1棟目

1,500 ㎡

2棟目

1,000 ㎡

全棟合計

2,500 ㎡

【1】一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定 (A)

類型 第 号 第 類

1棟目		a	b	棟別床面積(S)	A=a*S`b
建築	総合				
	構造				
設備					

2棟目		a	b	棟別床面積(S)	A=a*S`b
建築	総合				
	構造				
設備					

全棟合計		A
建築	総合	
	構造	
設備		

建築物の類型(告示第98号別添二

建築物の類型	建築物の用途等	
	第1類(標準的なもの)	第2類(複雑な設計等を必要とするもの)
第一号	車庫、倉庫、立体駐車場等	立体倉庫、物流ターミナル等
第二号	組立工場等	化学工場、薬品工場、食品工場、特殊設備を付帯する工場等
第三号	体育館、武道館、スポーツジム等	屋内プール、スタジアム等
第四号	事務所等	銀行、本社ビル、庁舎等
第五号	店舗、料理店、スーパーマーケット等	百貨店、ショッピングセンター、ショールーム等
第六号	公営住宅、社宅、共同住宅、寄宿舍等	—
第七号	幼稚園、小学校、中学校、高等学校等	—
第八号	大学、専門学校等	大学(実験施設等を有するもの)、専門学校(実験施設等を有するもの)、研究所等
第九号	ホテル、旅館等	ホテル(宴会場等を有するもの)、保養所等
第十号	病院、診療所等	総合病院等
第十一号	保育園、老人ホーム、老人保健施設、リハビリセンター、多機能福祉施設等	—
第十二号	公民館、集会場、コミュニティセンター等	映画館、劇場、美術館、博物館、図書館、研修所、警察署、消防署等

建築物の類型による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

建築物の類型	建築物の用途等	適用規模		一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数		
				設計		
				総合	構造	設備
第1号	第1類	130㎡≦S≦67,000㎡	係数 a	14.409	2.0738	1.3217
			係数 b	0.5092	0.6528	0.6565
	第2類	3,200㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	3.9616	0.6712	0.4393
			係数 b	0.7560	0.8200	0.8394
第2号	第1類	100㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	1.7919	1.5395	0.4703
			係数 b	0.8211	0.7414	0.8876
	第2類	430㎡≦S≦39,000㎡	係数 a	9.6061	2.6989	1.4421
			係数 b	0.7027	0.7242	0.8321
第3号	第1類	340㎡≦S≦10,000㎡	係数 a	2.0338	2.8137	2.1955
			係数 b	0.9273	0.7491	0.7979
	第2類	3,500㎡≦S≦49,000㎡	係数 a	18.156	0.8372	8.6959
			係数 b	0.7264	0.9010	0.6898
第4号	第1類	100㎡≦S≦48,000㎡	係数 a	1.3922	1.1125	0.7941
			係数 b	0.9559	0.8297	0.9166
	第2類	390㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	10.949	3.9794	0.7941
			係数 b	0.7691	0.7147	0.9166
第5号	第1類	100㎡≦S≦23,000㎡	係数 a	5.9513	0.8797	0.4473
			係数 b	0.7125	0.8008	0.9265
	第2類	1,500㎡≦S≦80,000㎡	係数 a	16.474	4.1938	0.4473
			係数 b	0.6886	0.6690	0.9265
第6号	第1類	190㎡≦S≦93,000㎡	係数 a	1.7686	0.3925	0.3359
			係数 b	0.9108	0.9631	0.9892
第7号	第1類	100㎡≦S≦35,000㎡	係数 a	3.4519	1.0775	1.2988
			係数 b	0.8964	0.8682	0.8868
第8号	第1類	1,400㎡≦S≦62,000㎡	係数 a	8.8042	6.9841	3.2411
			係数 b	0.7796	0.6323	0.7630
	第2類	910㎡≦S≦33,000㎡	係数 a	27.977	5.4957	10.760
			係数 b	0.6711	0.6848	0.6697
第9号	第1類	790㎡≦S≦9,500㎡	係数 a	2.9222	1.0259	0.6062
			係数 b	0.8921	0.8371	0.9712
	第2類	4,400㎡≦S≦46,000㎡	係数 a	1.1646	1.0259	0.6062
			係数 b	1.0536	0.8371	0.9712
第10号	第1類	260㎡≦S≦13,000㎡	係数 a	8.6230	2.6875	1.8553
			係数 b	0.7706	0.7150	0.8269
	第2類	4,200㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	10.703	12.060	1.8553
			係数 b	0.7578	0.5793	0.8269
第11号	第1類	140㎡≦S≦17,000㎡	係数 a	1.6720	0.3801	0.3274
			係数 b	0.9593	0.9814	1.0367
第12号	第1類	100㎡≦S≦6,400㎡	係数 a	6.1008	3.0896	1.2906
			係数 b	0.8633	0.7812	0.9222
	第2類	410㎡≦S≦27,000㎡	係数 a	6.5589	4.1855	4.6036
			係数 b	0.8899	0.7699	0.8037

【2】対象外業務率の設定 (R)

業務内容項目			対象外業務率
基本設計	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	
	(5) 基本設計図書の作成		
実施設計	(6) 概算工事費の検討		
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等		
	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	
設計意図伝達業務	(4) 実施設計図書の作成	(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	
		(i) 実施設計図書の作成	
	(5) 概算工事費の検討		
	(6) 実施設計内容の建築主への説明等		
	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		

設計業務に関する業務細分率

業務内容項目			設計業務に関する業務細分率					
			第1類			第2類		
			総合	構造	設備	総合	構造	設備
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(5) 基本設計図書の作成	0.09	0.07	0.06	0.09	0.08	0.07	
実施設計に関する業務細分率	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	0.07	0.08	0.07	0.07	0.08	0.07
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
	(4) 実施設計図書の作成	(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
		(i) 実施設計図書の作成	0.30	0.33	0.30	0.30	0.32	0.28
設計意図の伝達に関する業務細分率	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	(ii) 建築確認申請図書の作成	0.04	0.05	0.04	0.04	0.05	0.04
		(iii) 概算工事費の検討	0.03	0.04	0.05	0.03	0.04	0.04
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	(6) 実施設計内容の建築主への説明等	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
		(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	0.07	0.06	0.07	0.07	0.06	0.07
		(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06

設計業務に関する対象外業務細分率

業務内容項目			設計業務に関する対象外業務細分率					
			第1類			第2類		
			総合	構造	設備	総合	構造	設備
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理						
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議						
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査						
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ						
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ							
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討						
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明						
	(5) 基本設計図書の作成							
実施設計に関する業務細分率	(6) 概算工事費の検討							
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等							
	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認						
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議						
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査						
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ						
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討						
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定						
設計意図の伝達に関する業務細分率	(4) 実施設計図書の作成	(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明						
		(i) 実施設計図書の作成						
	(5) 概算工事費の検討	(ii) 建築確認申請図書の作成						
	(6) 実施設計内容の建築主への説明等							
	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等							
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等							

	総合	構造	設備
対象外業務率 (R)			

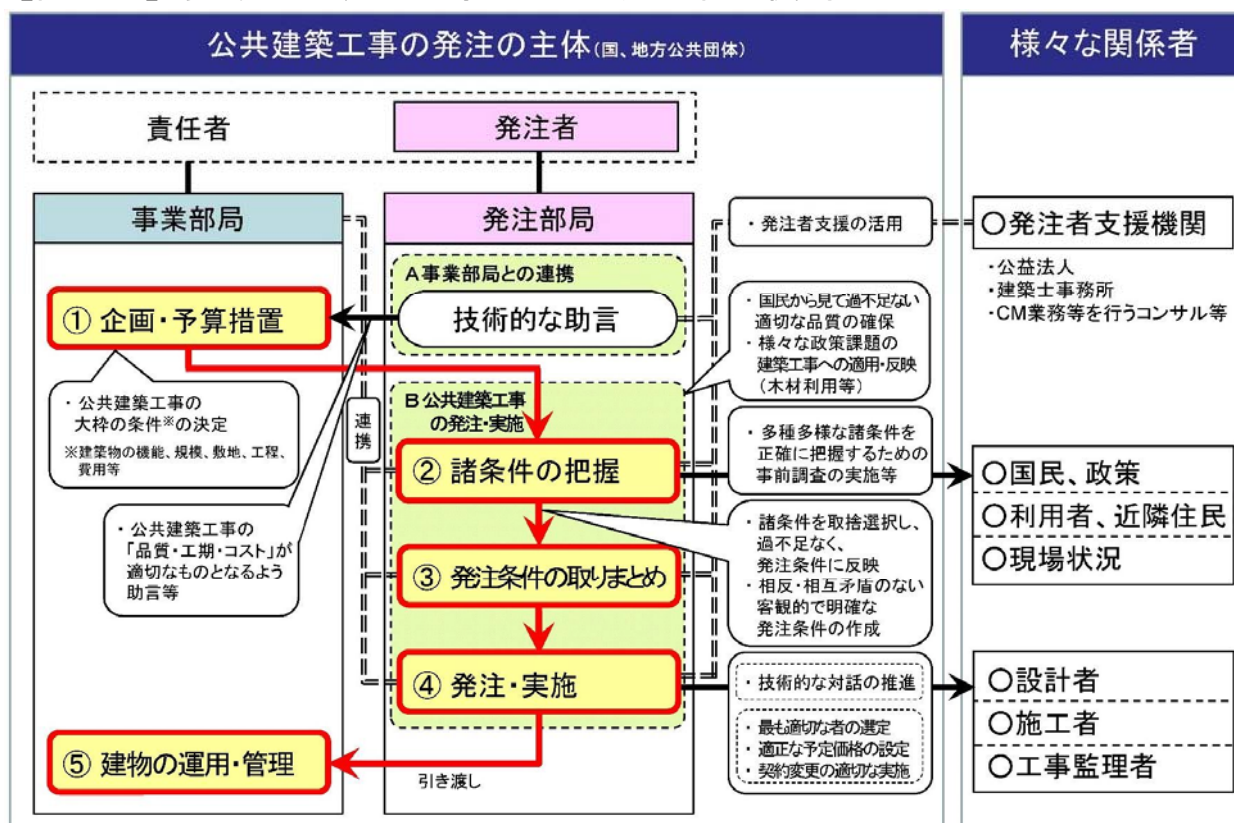
営繕業務について

営繕工事の進め方(基本編)

北海道建設部建築局計画管理課

1

【国交省】(参考)公共建築工事における発注者の役割



※以上のほか、発注者は、会計法(地方自治法)、品確法等の関係法令や設計・工事の契約書に定められた責務等を適切に果たすことが必要。

2

【国交省】官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針

■取組の背景

■未来投資戦略2018(抜粋)

i-Constructionの深化に向け、来年度までに橋梁・トンネル・ダム工事や維持管理、**建築分野を含む全てのプロセスを対象を拡大**する。

官庁営繕工事において、本年度中に施工段階のBIM※をはじめとした**施工合理化技術の採用を発注者側が指定する試行**を行い、**発注・完成時の評価項目への反映**を行うとともに、**BIMガイドラインを改定**する。

※:BIM(Building Information Modeling)

■成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画(令和元年6月)(抜粋)

BIM導入を戦略的に進めるため、国・地方公共団体、建設業者、設計者、建物所有者などの**広範な関係者による協議の場を設置**し、直面する課題とその対策や**官民の役割分担、工程表等を2019年度中に取りまとめる**。

BIMを、国・地方公共団体が発注する**建築工事で率先して利用**し、民間工事へ横展開させる。

■活用方針の概要

2020年度取組

- ①BIMの新たな取組
 - ・官庁営繕事業における設計から施工まで一貫したBIMの活用に向けた試行
 - ・施工BIMの活用(試行)
- ②施工合理化技術の更なる導入促進
 - ・発注・完成時における施工合理化技術の評価・加算
 - ・設計段階から個別の生産性向上技術の活用を指定(試行)
- ③情報共有、打合せ等の更なる円滑化
 - ・情報共有システムの活用を設計業務へ拡大(試行)
 - ・テレビ会議等の活用、建設現場の遠隔臨場の試行
- ④ICT建築土工の試行継続

2021年度取組 太字・下線:2021年度新規取組

- ①BIMの新たな取組
 - ・官庁営繕事業における設計から**維持管理段階まで**一貫したBIMの活用に向けた試行
 - ・施工BIMの活用(試行)
- ②施工合理化技術の更なる導入促進
 - ・発注・完成時における施工合理化技術の評価・加算
 - ・設計段階から個別の生産性向上技術の活用を指定(試行)
- ③情報共有、打合せ等の更なる円滑化
 - ・情報共有システムの活用(**工事に原則*発注者指定により活用**) ※小規模のもの、工期の短いものを除く
 - ・テレビ会議等の活用、建設現場の遠隔臨場の試行(**案件拡大**)及び**要領の作成**
- ④ICT建築土工の試行継続

工事・業務関係書類等の押印・署名廃止、オンライン化(活用方針以外)

地方公共団体、民間への展開 ⇒ 全国営繕主管課長会議、業界団体等へ情報共有、HPへ掲載

3

【国交省】2021年度 官庁営繕事業における生産性向上技術の活用等

BIMの取組

●官庁営繕事業における一貫したBIMの活用(試行・拡充)

令和3年度に発注するPFI事業において、**維持管理段階までの一貫したBIMの活用に向けた試行を実施**



情報共有、打合せ等の更なる円滑化

●情報共有システムを原則発注者指定により活用

・原則全ての営繕工事※で情報共有システムを活用



情報共有システムを活用した工事では**電子検査を実施**

※小規模のもの、工期の短いものを除く

●営繕工事における建設現場の遠隔臨場の試行拡大及び要領の作成(新規)

・「監督職員の立会い」を必要とする作業の一部に**遠隔臨場を適用する試行案件を拡大**



受発注者の作業効率化
契約の適正な履行としての
施工履歴の管理の実施

効果等を把握
試行結果を踏まえ、**要領を作成**

工事・業務関係書類等の押印・署名廃止、オンライン化

- 工事・業務関係書類については、**署名又は押印を廃止**する。
- 工事・業務において、設計図書等により書面で行うこととしている「指示」、「承諾」、「協議」等の手続きについては、原則として、**電子メール、情報共有システム等により行うこととする**。
- 工事・業務において、書面手続に電子メール又は情報共有システムを利用した場合は、**電子データを利用した検査を行う**。

4

地方自治体の営繕部局が所管する業務

所有建築物の営繕工事に関すること

営繕工事とは・・・

建築物の 新築 増築 改築 移転
改修 修繕 解体 外構 の工事

建築物に関わる全ての工事

5

■ 営繕工事における各部局の役割

【事業部局（＝原課）】

- ・ 効果的、効率的な事業の企画、立案
- ・ 事業に必要な予算措置、期間の確保
- ・ 日常の維持保全、点検 など

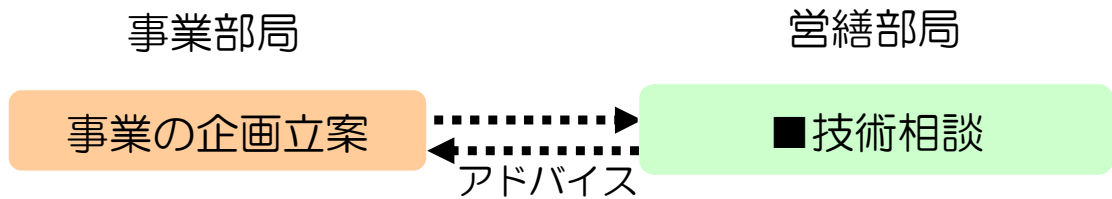
【営繕部局（＝建築局）】＝発注部局

- ・ 事業部局と連携し、事業目的を的確に反映した設計、工事の実施
- ・ 効率的な業務推進、コスト削減 など

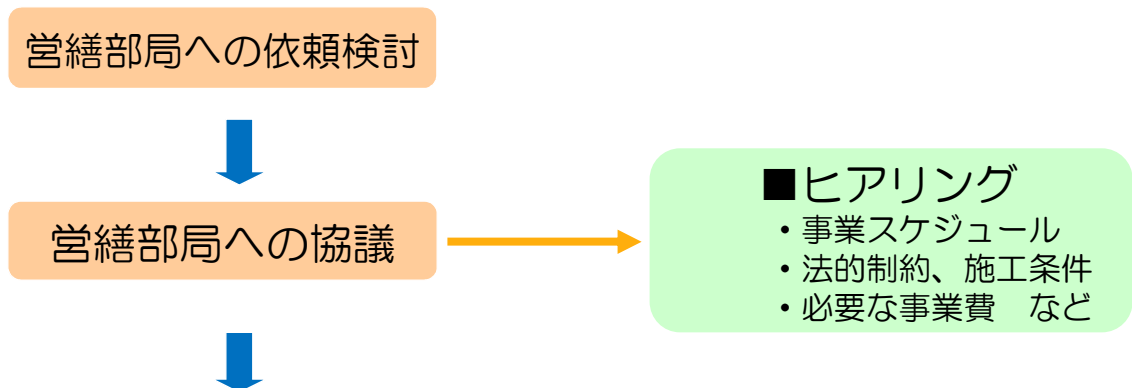
6

■ 営繕工事の流れ

[1年目]

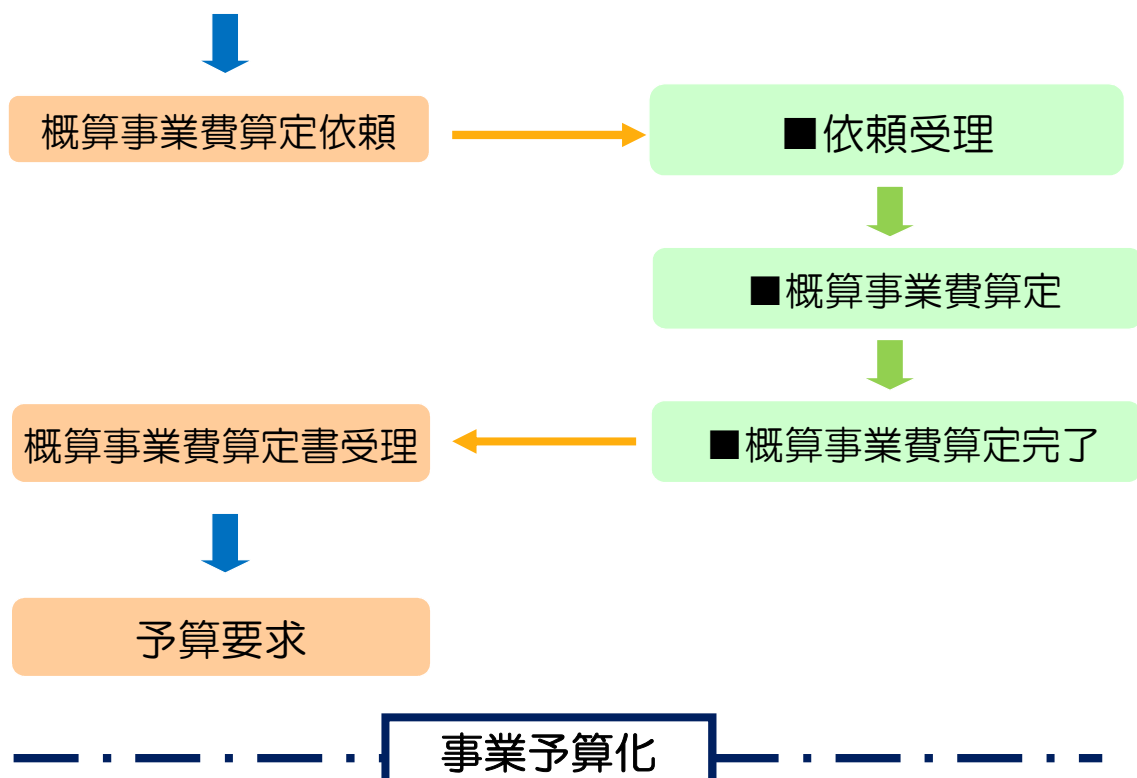


[2年目]



7

[2年目（つづき）]

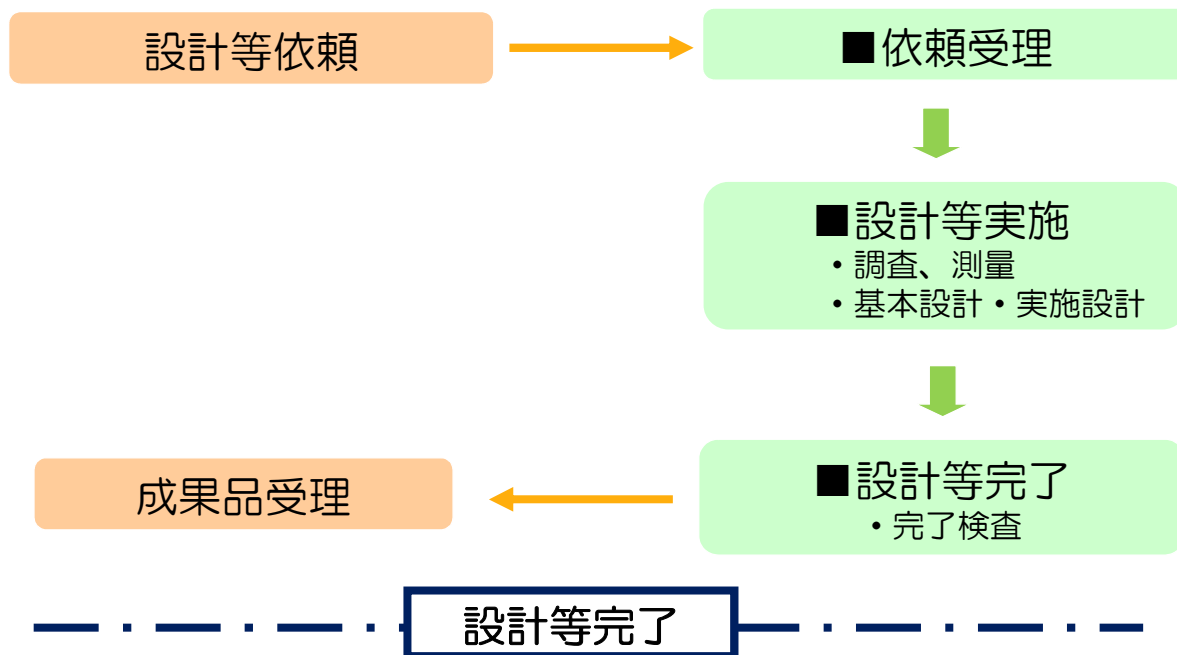


8

[3年目]

事業部局

営繕部局

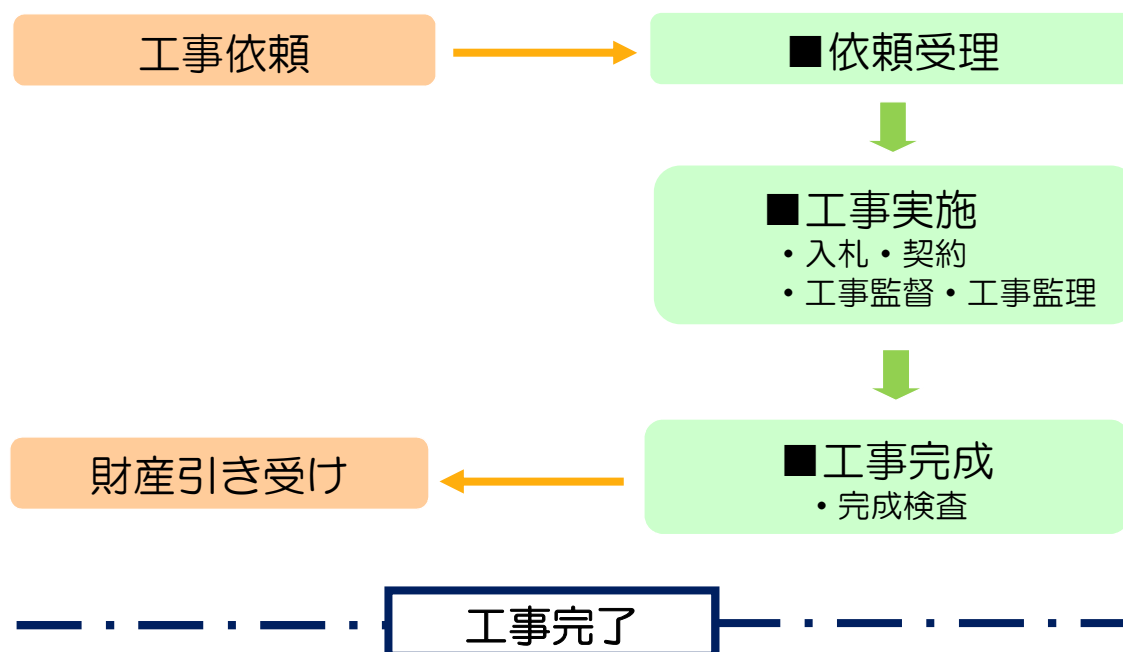


9

[4年目～]

事業部局

営繕部局



10

■ 協議（ヒアリング）での確認事項

- (1) 施設の用途、規模、構造、機能などの基本的事項
- (2) 適切な用地が確保されているかどうか
- (3) 法的・技術的に設計、施工が可能かどうか
- (4) 必要な調査、設計、施工及び事務処理の期間が確保されているかどうか
- (5) 必要な工事費、委託費及び事務費等が見込まれているかどうか
など

11

■ 概算事業費算定におけるポイント

1 事業部局への依頼内容の確認

- ①事業概要：施設の用途、規模、構造、機能 など
- ②事業用地：取得状況、敷地境界確定測量の実施状況、用途地域、造成の要否、ボーリングデータの有無、接道 など
- ③法的・技術的な制約：建築基準法等各種法令上の許認可の要否、仮設計画、工事スペース、杭工事の要否、既存施設との接続性、解体の有無、居ながら改修特有の施工範囲・期間の制約、騒音・振動への配慮、TV電波受信障害 など
- ④事業スケジュール：供用開始の時期、そこから逆算しての設計・工事等に必要十分な期間の確保 など
- ⑤事業予算：事業費（委託費、工事費等）の見込み、補助金の活用予定 など
- ⑥その他：災害対応施設（警察署、病院等）や避難所施設（庁舎、学校等）に求める耐震性能、地域材の活用方針、アスベスト等の有無、将来的な施設拡張の可能性 など

12

■概算事業費算定におけるポイント

2 現地調査

- ①事業部局に確認した内容や既存図面との相違点
：小規模増築・解体、室用途の変更 など
- ②周辺状況：騒音・振動等への配慮の要否、老朽家屋等の有無（工損調査の要否）、地下水の利用状況、地盤沈下の発生予想、自然保護・環境保全上の配慮の要否 など
- ③敷地状況：敷地境界線、フェンス・石垣・擁壁等の工作物、高低差（切盛土の要否）、植栽の存置・撤去・移植、雨水排水放流先（桝・トラフ）、ガス・上下水道配管の経路、地盤の状況 など

13

■概算事業費算定におけるポイント

3 事業費算定

- ①確認内容の反映：事前の聞き取り・現地調査により確認した内容を適切に反映
- ②単価上昇の考慮：翌年度以降の単価上昇を予測し適切に補正
- ③地域性の考慮：コンクリート等の地方により異なる単価を適切に補正
- ④工程計画：週休2日、冬期施工、施設行事に伴う休止、機器製作期間、特殊需要による鉄鋼資材等の納入期間長期化の状況 など

14

■設計等におけるポイント

1 調査

- ①地盤調査：調査本数・深度、予定建築物の基礎底盤深さ、支持層（N値・層厚）の設定、必要な取得データに対応した各種試験（孔内水平載荷試験等）の実施、液状化予測、概数の設計変更 など
- ②現況測量：土地高さを設計へ適切に反映、後の建築設計と外構設計において整合確保 など
- ③工損調査：影響範囲の想定、周辺施設のクラック等の現況把握 など
- ④環境対策調査：ダイオキシン、PCB、アスベスト、土壤汚染 など
- ⑤その他：埋蔵文化財調査、TV電波受信障害調査 など

15

■設計等におけるポイント

2 基本設計・実施設計

- ①事業部局への依頼内容の確認：スライド12の内容を再確認
- ②設計者選定：プロポーザル方式の検討 など
- ③関係者間の情報共有：初回打合せ など
- ④設計者間の調整：建築設計・外構設計間の高さ調整 など
- ⑤配置計画：歩車動線・施設間動線、採光・通風、隣地への日影、高さ制限、建蔽・容積率、緑地、駐車スペース など
- ⑥平面プラン：ユニバーサルデザイン、各種整備基準への適合性 など
- ⑦整備ローテーション：複数建物の新築・供用開始の優先順位、改築・機能移転・解体の順 など
- ⑧地域性：意匠・構造への地域材活用方針 など
- ⑨維持保全：メンテナンス・更新の容易性、更新周期を考慮したランニングコスト など
- ⑩工法検討：施工期間の長短、コスト比較 など

16

■工事におけるポイント

1 工事監督（監理）

- ①施工者決定：総合評価落札方式の検討 など
- ②現場環境整備：週休2日（現場技術者・技能労働者の時間外労働縮減）、書類の簡素化（現場技術者の負担軽減）、快適トイレ（男女ともに働きやすい職場環境への改善） など
- ③関係者間の情報共有：現場初回打合せ など
- ④施設管理者との調整：居ながら改修における施工範囲・時間の調整 など
- ⑤連絡体制の整備：災害・事故発生時の緊急連絡体制、現場休止（夏季休暇・年末年始等）時の連絡体制
- ⑥設計変更：次頁

17

■工事におけるポイント

2 設計変更

- ①現場不符号：改修・解体工事等における発注図面・現場間の相違点整理、所要予算の確認 など
- ②事業部局からの要望：項目追加等の要望に係る合理的な理由の確認（※補助金等の検査・監査対応）、工程上の変更可否の確認、所要予算の確認 など
- ③概数工事：着手前の施工方法・集計記録方法に係る協議（適切に数量を確認でき、かつ、施工者に過度の負担をかけない集計記録方法）、産廃処理場の決定 など
- ④想定外事象への対応：残存物等に係る処理・工期延長
- ⑤速やかな変更手続き：工事着手前の手続き完了
- ⑥その他：週休2日の労務費補正、快適トイレのリース代計上、スライド対応 など

18

■ 公共建築物としての社会的責任

○公共施設として社会的責任を果たすことのできる建築物を整備するためには、適切な時間（工期）と経費（予算）が必要です。

○営繕部局は、業務効率化やコスト縮減に努めるとともに、事業部局に対して必要な時間（工期）及び経費（予算）について十分な説明を行い、理解と協力を得ながら営繕工事を進める必要があります。

19

大型プロジェクトの紹介 北海道議会庁舎改築



その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.



【建物概要】

規模：地上6階、塔屋1階、地下1階
構造：S造 一部 RC造、SRC造（地下1階柱頭免震）
建築面積：3,212.34㎡
延べ面積：19,160.25㎡
工期：平成30年3月30日～令和2年1月31日
令和元年9月27日～令和2年6月10日（新工）

予）

【基本設計・実施設計・工事監理】
日本設計・ドーコン設計等共同体

【施工者】

建築1：大成・伊藤・宮坂特定JV
建築2：岩田地崎・岩倉・田中特定JV
強電：（株）北弘電社
弱電：三共電気工業（株）
受変電：北盛電設（株）
冷暖房：池田暖房工業（株）
衛生：（株）日新工業
空調：（株）工成舎
換気：藤井設備（株）
新工1・2：岩田地崎建設（株）



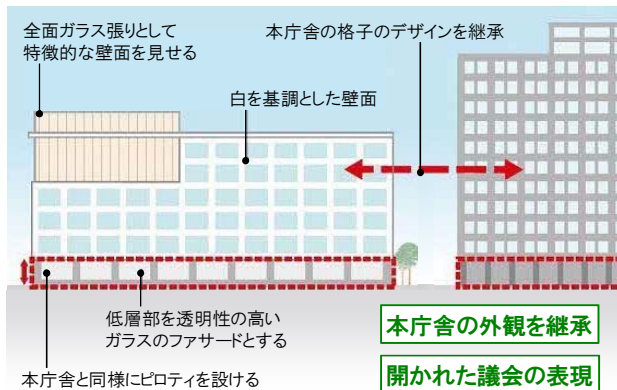
20

大型プロジェクトの紹介 北海道議会庁舎改築

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.

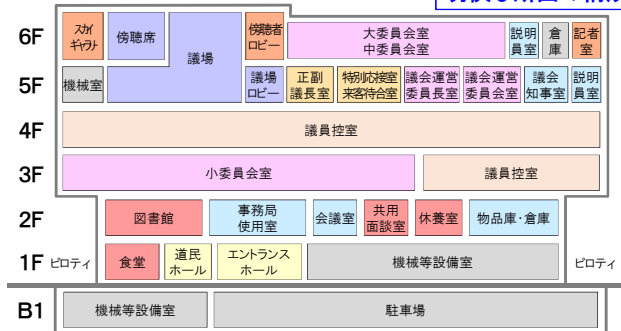


周辺環境と調和した庁舎



円滑な議会運営の確保

明快な断面の構成



道民に親しまれる庁舎



21

大型プロジェクトの紹介 北海道議会庁舎改築

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.



環境に配慮した庁舎

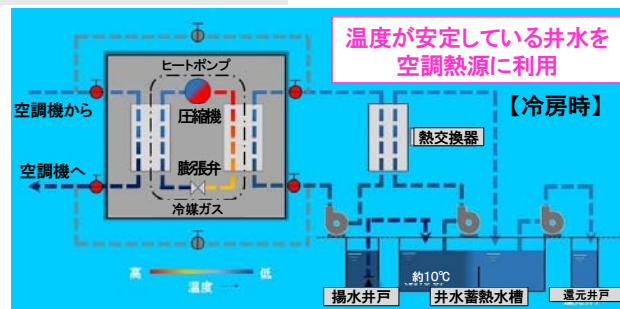


新エネルギー技術

- ① 高効率の太陽光発電器の設置
- ② 井水を空調熱源へ利用
- ③ バイオマスを利用した地域熱供給を採用

省エネルギー技術

- ④ 外装の高断熱化
- ⑤ 煙突効果による自然換気
- ⑥ 大空間の空気式床放射冷暖房
- ⑦ 昼光・人感センサーによる照明
- ⑧ 空調、換気の自動制御
- ⑨ CO2濃度検知による自動換気
- ⑩ 節水・高効率の設備機器

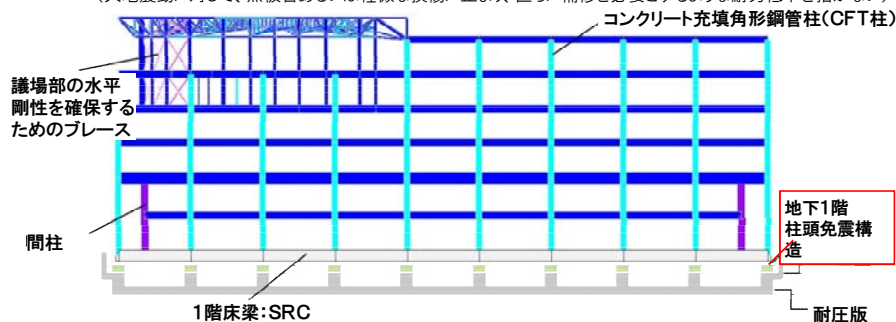


22

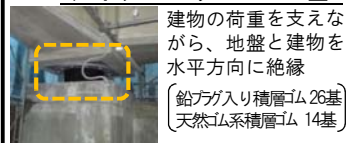
構造計画

大規模地震の発生後も、議会運営に支障がないよう、免震構造を採用

(大地震動に対して、無被害あるいは軽微な損傷に止まり、直ちに補修を必要とするような耐力低下を招かない)



アイソレーター 40基



オイルダンパー 8基

地震の震動エネルギーを吸収し、建物の変形を抑制



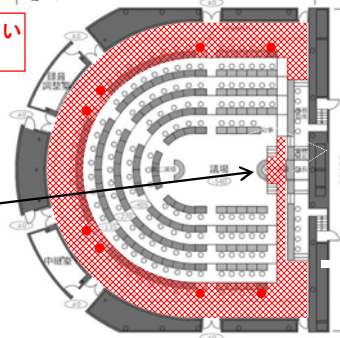
地震時の最大水平変位約60cm

誰もが安心して使えるユニバーサルデザイン

車椅子でも利用しやすい議場のバリアフリー



- 取外し可能な椅子
- 床が同じ高さの範囲



傾斜の緩い傍聴席



防音性の高い親子席



フロアカラーの設定
ピクトグラムを活用
2カ国語表記

6F
5F
4F
3F
2F
1F
BF



地下1階←→1階

営繕業務の演習【設計業務及び営繕工事積算業務について】

211105 道建設部建築局建築保全課建築技術係

1. 設計業務等積算基準について

＜演習1＞

- ・新築工事に係る設計業務委託料算定演習

＜説明資料＞

- ・官庁施設の設計業務等積算基準
- ・官庁施設の設計業務等積算要領

2. 営繕工事積算基準（共通費）について

＜演習2＞

- ・合併工事共通費算定演習

＜説明資料＞

- ・北海道建設部営繕工事積算基準 抜粋
- ・北海道建設部営繕工事共通費積算基準 抜粋
- ・北海道建設部営繕工事共通費取扱要領 抜粋

【 演 習 1 】

新築工事に係る
設計業務等委託料算定演習

【3】難易度係数による補正 (K)

種別	補正対象建築物	「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準について」において、主に想定している事例	難易度係数	採用難易度係数
総合	特殊な敷地上の建築物	・著しい高低差がある敷地の場合 ・特殊な平面形状の敷地の場合 ・崖地等特殊な立地条件又は自然環境にある敷地の場合	1.05	
	木造の建築物 (小規模なものを除く。)	・1棟当たり1,000㎡以上の木造建築物(設計資料の調査・検討に要する時間が増加、材料の調達・手配に係る業務量が増加など)の場合	1.35	
構造	特殊な形状の建築物	・上下階で用途が異なる建築物や中間階に大空間がある建築物で、柱抜けなどの計画を行わなければならない場合 ・地下が深く、土圧・水圧への特別な配慮を行わなければならない場合 ・塔状比の大きい建築物で特別な引抜き抵抗を要する場合 ・スキップフロアやスロープを有し、「階」の概念が特殊となる場合 ・支持地盤の傾斜や不陸により基礎構造が複雑な場合	1.15	
	特殊な敷地上の建築物	・軟弱地盤で液状化や圧密沈下の恐れがある場合 ・地中に存在する鉄道や道路を構造体が回避しなければならない場合や、隣接地に鉄道や道路があり、振動の影響の調査を必要とする場合 ・著しい高低差がある敷地で、片土圧の影響が大きい場合	1.15	
	特殊な解析、性能検証等を要する建築物	・塔状建物や超高層建物で、風の影響の検討(風応答解析など)を必要とする場合 ・プラントなど特殊な荷重が複雑に作用する建築物の場合 ・精密機械工場など特別な使用性能の検討を要する場合 ・著しく長大な建築物で温度変化の影響の検討を要する場合 ・特別な構造基準を要する場合	1.15	
	特殊な構造の建築物 (国土交通大臣の認定を要するものを除く。)	・膜構造、ケーブル構造、プレストレスコンクリート造など特殊工法を適用する場合	1.50	
	免震建築物 (国土交通大臣の認定を要するものを除く。)	・告示による免震建築物の場合	1.30	
	木造の建築物 (小規模なものを除く。)	・1棟当たり1,000㎡以上の木造建築物(許容応力度計算に燃えしろ計算が追加、部材数が多くなり構造計算に要する時間が増加など)の場合	1.65	
	特殊な敷地上の建築物	・計画地のインフラ特性に応じた井戸、浄化槽設備等の設備を要する場合 ・排水本管のレベルが高いなど、公共インフラとの接続が困難な場合	1.55	
設備	特別な性能を有する設備が設けられる建築物	・太陽熱、井水、河川水、地中熱等の利用や省エネルギー性能指標(BE)が0.75～0.5 相当の省エネ性能を高める設備を要する場合 ・コージェネレーション、蓄熱、蓄電、地域冷暖房等や複数又は異なる種類の機器を組み合わせた複雑な設備システム構築を要する場合 ・被災時のインフラ途絶等の際に電源や給排水等の機能維持性能を高める設備を要する場合 ・特殊な防排煙設備、消火設備や防災、防犯等の信頼性を高める設備を要する場合 ・光、温熱、気流、音響環境等の快適性を高める設備を要する場合	1.25	

【4】一般業務に係る業務人・時間数の算定

		一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数 (A)	難易度係数 (K)	対象外業務率 (R)	一般業務に係る業務人時間数 (A*K*(1-R))
建築	総合				
	構造				
設備					

【5】追加業務に係る業務人・時間数の算定

①積算業務

		一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数 (A)	実施設計に関する業務細分率の合計 (J)	積算業務率(T)	対象外積算項目の細分率 (T')	積算業務に係る業務人・時間数 (A*J*T*(1-T'))
建築	総合			0.2		
	構造					
設備						

積算業務に係る業務細分率

積算業務項目	積算業務に係る業務細分率
積算数量算出書の作成	0.54
単価作成資料の作成	0.15
見積収集	0.17
見積検討資料の作成	0.14

②計画通知手続業務

申請区分	業務人・時間数
計画通知	16
構造計算適合性判定	8
建築物エネルギー消費性能適合性判定	8

③その他追加業務

その他追加業務名	業務人・時間数

◎追加業務合計

追加業務に係る業務人・時間数	
----------------	--

【6】委託料の算定

(A) 直接人件費	(イ) 一般業務に係る業務人・時間数	(ロ) 追加業務に係る業務人・時間数	(ハ) 直接人件費単価	金額 (((イ)+(ロ))/8)*(ハ)
			32,800	
(B) 諸経費	(A)	×	1.1	=
(C) 技術料等経費	(A)+(B)	×	0.15	=
(D) 特別経費	旅費・その他			0
委託価格 (A)+(B)+(C)+(D)	<委託価格は万円止め(万円未満切捨て)。>			
消費税等相当額(10%)				
委託料				

【 演 習 1 】

新築工事に係る設計業務委託料算定演習

以下の新築建築物に係る実施設計業務の委託費を算定する

建物用途	公営住宅
棟別延床面積	1 棟目 1,500 m ² 2 棟目 1,000 m ²
構造	RC 造
敷地・建物条件など	<ul style="list-style-type: none">・ 敷地は著しい高低差を有する敷地・ 特別な性能を有する設備を設ける (寒冷地対応の設備など)
委託業務の内容	<ul style="list-style-type: none">・ 実施設計に係る業務について全てを委託・ 建築、設備ともに積算業務も委託・ 計画通知、構造計算適合性判定、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手続きも委託

官庁施設の設計業務等積算基準

1. 目的

この基準は、国家機関の建築物及びその附帯施設（以下「官庁施設」という。）に係る設計等の業務（建築物の設計、工事監理、耐震診断、建築工事契約に関する事務又は建築工事の指導監督の業務をいう。以下同じ。）等を委託に付する場合において、予定価格のもととなる業務内訳書に計上すべき当該業務委託料（以下「設計業務等委託料」という。）の積算の標準的な方法について、平成31年国土交通省告示第98号及び平成27年国土交通省告示第670号の考え方にに基づき必要な事項を定め、もって設計業務等委託料の適正な積算に資することを目的とする。

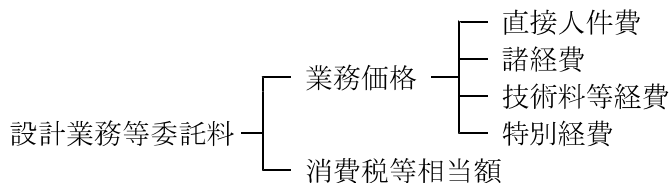
2. 適用範囲

この基準は、官庁施設に係る設計等の業務及びこれ以外の建築に関する工事の設計、工事監理又は耐震診断に関する業務（以下「設計業務等」という。）に適用する。

3. 設計業務等委託料

3. 1 設計業務等委託料の構成

設計業務等委託料の構成は以下のとおりとする。



3. 2 設計業務等委託料を構成する費用の内容

(1) 直接人件費

直接人件費は、設計業務等に直接従事する者のそれぞれについての当該業務に関して必要となる給与、諸手当、賞与、退職給与、法定保険料等の人件費の1時間当たりの額に当該業務に従事する延べ時間数を乗じて得た額の総和とする。

(2) 諸経費

諸経費は、設計業務等の履行にあたって通常必要となる直接人件費以外の経費であって直接経費と間接経費で構成される。

直接経費は、印刷製本費、複写費、交通費等設計業務等に関して直接必要となる費用（特別経費を除く。）の合計額とする。

間接経費は、建築士事務所を管理運営していくために必要な人件費、研究調査費、研修費、減価償却費、通信費、消耗品費等の費用（直接人件費、特別経費及び直接経費を除く。）のうち、当該業務に関して必要となる費用の合計額とする。

(3) 技術料等経費

技術料等経費は、設計業務等において発揮される技術力、創造力等の対価として支払われる費用とする。

(4) 特別経費

特別経費は、特許使用料その他の発注者の特別の依頼に基づいて必要となる費用及び設計等の業務に附随して行う検査を第三者に委託する場合における当該検査に係る費用の合計とする。

(5) 消費税等相当額

消費税等相当額は、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき、設計業務等に課される消費税等の額とする。

3. 3 設計業務等委託料の積算

設計業務等委託料は次式により積算する。

$$\begin{aligned} \text{(設計業務等委託料)} &= \text{(直接人件費)} + \text{(諸経費)} + \text{(技術料等経費)} + \text{(特別経費)} \\ &\quad + \text{(消費税等相当額)} \\ &= \text{(業務価格)} + \text{(消費税等相当額)} \end{aligned}$$

3. 4 設計業務等委託料を構成する費用の算定

(1) 直接人件費

直接人件費は、委託に付する業務に直接従事する技術者の業務人・時間数に、当該技術者の業務能力（技術力、業務処理能力等）に応じた直接人件費単価を乗じたものの総和とし、次式により算定する。

$$\text{(直接人件費)} = \Sigma \{ (\text{業務人} \cdot \text{時間数}) \times (\text{直接人件費単価}) \}$$

(2) 諸経費

諸経費は、次式により算定する。

$$\text{(諸経費)} = \text{(直接人件費)} \times \text{(諸経費率)}$$

(3) 技術料等経費

技術料等経費は、次式により算定する。

$$\text{(技術料等経費)} = \{ (\text{直接人件費}) + (\text{諸経費}) \} \times \text{(技術料等経費率)}$$

(4) 特別経費

特別経費は、業務内容の実態に応じて算定する。

(5) 消費税等相当額

消費税等相当額は、次式により算定する。

$$\text{(消費税等相当額)} = \text{(業務価格)} \times \text{(消費税等率)}$$

	国 営 整 第 3 号
	平成 2 1 年 4 月 1 日
一部改定	国 営 整 第 6 8 号
	平成 2 1 年 7 月 1 日
一部改定	国 営 整 第 2 3 8 号
	平成 2 8 年 2 月 1 日
一部改定	国 営 整 第 2 3 9 号
	平成 2 9 年 3 月 2 8 日
一部改定	国 営 整 第 1 6 4 号
	平成 3 1 年 1 月 2 1 日

官庁施設の設計業務等積算要領

第 1 章 総則

1. 基本事項

本要領は、官庁施設の設計業務等積算基準（平成 2 1 年 4 月 1 日国営整第 1 号）に基づき、設計業務等委託料を積算するために必要な事項を定めるものである。

2. 設計業務等委託料の積算に関する事項

2. 1 業務人・時間数

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書（平成 2 0 年 3 月 3 1 日国営整第 1 7 6 号。以下「設計業務共通仕様書」という。）を適用して設計に関する業務（以下「設計業務」という。）を委託する場合、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数は、一般業務（設計業務共通仕様書第 2 章 1. に規定する一般業務をいう。以下同じ。）及び追加業務（設計業務共通仕様書第 2 章 2. に規定する追加業務をいう。以下同じ。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (2) 耐震診断（建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号）第 2 条第 1 項に規定する耐震診断をいう。）に関する業務（以下「耐震診断業務」という。）を委託する場合、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数は、平成 2 7 年国土交通省告示第 6 7 0 号別添一第 1 項に掲げるもの（以下「耐震診断一般業務」という。）並びに契約書、質問回答書、現場説明書、別冊の図面、特記仕様書及び共通仕様書（以下「契約図書」という。）等に定められ、耐震診断一般業務に含まれない業務（以下「耐震診断追加業務」という。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (3) 建築工事監理業務委託共通仕様書（平成 1 3 年 2 月 1 5 日国営技第 6 号。以下「工事監理業務共通仕様書」という。）を適用して工事監理に関する業務（以下「工事監理業務」という。）を委託する場合、直接人件費の算定に用いる業務人・時間数は、一般業務（工事監理業務共通仕様書第 2 章 2. 1 に規定する一般業務をいう。以下同じ。）及び追加業務（工事監理業務共通仕様書第 2 章 2. 2 に規定する追加業務をいう。以下同じ。）の実施のために必要となる業務人・時間数とする。
- (4) 複数の棟の設計業務、工事監理業務又は耐震診断業務を委託する場合の業務人・時間数は、原則として、1 棟ごとに算定したものを合計するものとする。
- (5) やむを得ない事情により設計業務、工事監理業務又は耐震診断業務を分割して委託する場合、分割された各業務に係る業務人・時間数は、設計業務、工事監理業務又は耐震診断業務の全体の業務人・時間数をもとに、分割された各業務の内容に応じて算定する。
- (6) 複数年度にわたる工事を対象とする設計業務のうち設計意図を正確に伝えるための業務

(以下「設計意図伝達業務」という。)及び工事監理業務の各年度の業務人・時間数は、当該工事全体に対するこれらの業務に係る業務人・時間数をもとに、各年度の業務の出来高を勘案して算定する。

2. 2 直接人件費単価

直接人件費単価は、業務に従事する技術者の業務能力に応じたものとする。

なお、第2章に示す算定方法は、建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士の免許取得後3年未満若しくは同法第2条第3項に規定する二級建築士の免許取得後5年以上8年未満の業務経験を有する者又は大学卒業後5年以上相当の能力を有する者が業務に従事することを想定した業務人・時間数を算定するものとなっている。この場合の直接人件費単価は、国土交通省が公表する「設計業務委託等技術者単価」における技術者の職種「技師C」の単価を用いることができるものとする。

2. 3 床面積の合計

第2章2. 2、4. 2、6. 2又は7. 2における床面積の合計は、設計、工事監理又は耐震診断の対象とする建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第3号に規定する床面積の合計とする。なお、第2章2. 2の算定方法による場合は、計画上の床面積の合計を用いることができるものとする。

2. 4 諸経費率

諸経費率は、1. 1を標準とする。ただし、業務人・時間数の算定方法が第2章4. 又は7. による場合の諸経費率は、1. 0を標準とする。

2. 5 技術料等経費率

技術料等経費率は、0. 15を標準とする。ただし、業務人・時間数の算定方法が第2章4. 又は7. による場合の技術料等経費率は、0. 2を標準とする。

2. 6 特別経費

特別経費には、契約保証料、公共建築設計者情報システム(PUBDIS)への業務カルテ登録料等が含まれる。

3. 契約変更の扱い

- (1) 発注者の責めに帰すべき事由により、委託業務の条件若しくは内容に追加又は変更が生じた場合は、所要の業務人・時間数を算定する。
- (2) 計画上の床面積の合計その他の条件が変更された場合を除き、設計業務の成果図書に基づく床面積の合計又は成果図書の図面枚数と、当初の設計業務等委託料の積算に用いた床面積の合計又は図面枚数との差による業務人・時間数の変更は行わないことができるものとする。
- (3) 契約変更における設計業務等委託料は、変更対象の業務価格に、原則として当初の契約金額から消費税等相当額を減じた額を当初予定価格のもととなる業務内訳書記載の業務価格で除した比率を乗じ、さらに消費税等相当額を加えて得た額とする。

第2章 業務人・時間数の算定方法

1. 共通

業務人・時間数は、次式により算定する。なお、7. に関しては、一般業務を耐震診断一般業務に、追加業務を耐震診断追加業務にそれぞれ読み替える。

$$(\text{業務人・時間数}) = (\text{一般業務に係る業務人・時間数}) + (\text{追加業務に係る業務人・時間数})$$

一般業務に係る業務人・時間数及び追加業務に係る業務人・時間数については、2. から7. に定めるもののうち委託業務の内容等に対応する方法を標準として算定することができる。

2. 設計業務に関する算定方法1（床面積に基づく算定方法）

2. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、建築物の新築工事の設計業務を委託する場合に適用する。

2. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

(1) 一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定

平成31年国土交通省告示第98号（以下「告示98号」という。）別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて次式により、別表1-1に掲げる係数を用いて算定する。

$$A = a \times S^b$$

A：業務人・時間数

S：床面積の合計（㎡）

(2) 一般業務の一部を委託しない場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定

(イ) 次式により算定する。ここで、「対象外業務率」とは、契約図書等の定めにより、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務がある場合に、当該範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に占める割合をいう。

$$\begin{aligned} & (\text{一般業務の一部を委託しない場合の一般業務に係る業務人・時間数}) \\ & = (\text{一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数}) \\ & \quad \times (1 - (\text{対象外業務率})) \end{aligned}$$

(ロ) 対象外業務率の設定に当たり使用する業務細分率は別表2-2によることができるものとする。

(ハ) 対象外業務率の考え方は第3章を参照。

(ニ) 設計意図伝達業務を独立して委託する場合の業務人・時間数の算定については、5. を参照。

(3) 難易度係数による補正

建築物が告示98号別添三第3項から第5項の各表の(イ)建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合においては、同表(ロ)設計の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乗じることにより補正する。ただし、各表において、(イ)建築物の欄に複数該当する場合は、最も適切な難易度係数一つを採用する。

(4) 複合建築物の算定方法

異なる2以上の用途に供する建築物で、告示98号別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当するものに係る業務人・時間数は、上記(1)から(3)に定める算定方法に

準ずる方法により算定することができるものとする。

2. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に応じて算定する。

なお、(1) 又は (2) に掲げる業務を追加業務とする場合は、それぞれ (1) 又は (2) により当該業務に係る業務人・時間数を算定することができるものとする。

(1) 積算業務

成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積収集
- ・見積検討資料の作成

$$(\text{積算業務に係る業務人・時間数}) = (\text{実施設計に係る業務人・時間数}) \times 0.2$$

ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に、別表 2-2 に掲げる実施設計に関する業務細分率の合計を乗じたものとし、2. 2 (3) に定める難易度係数による補正は行わないものとする。

(2) 計画通知又は建築確認申請に関する手続業務

計画通知又は建築確認申請に関する手続業務を追加業務とする場合、構造計算適合性判定に係る手続き及び建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手続きの有無に応じて、次に掲げるいずれかの業務人・時間数を計上する。

- ・構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれも必要な場合
3 2 人・時間
- ・構造計算適合性判定又は建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれかが必要な場合
2 4 人・時間
- ・構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定のいずれも不要な場合
1 6 人・時間

3. 設計業務に関する算定方法 2 (図面目録に基づく算定方法)

3. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用して図面目録を作成し、改修工事の設計業務を委託する場合で、一般業務の内容を基本設計の成果に相当する図面等に基づいて行う実施設計とする場合に適用する。

なお、基本設計に該当する業務を含めて委託する場合は、これに係る業務人・時間数を業務内容の実情に応じて別に計上することにより、この算定方法によることができる。

3. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

(1) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、図面目録に掲げられた図面 1 枚毎に算定した業務人・時間数の合計とし、次式により算定する。ただし、ここで一般業務は、実施設計のみを対象とし、かつ、「建築確認申請に係る関係機関との打合せ」及び「建築確認申請図書の作成」を除いたものとする。なお、改修工事の設計に必要な既存建築物の設計図書を復元するための実測等の調査を実施する必要がある場合は、当該調査に要する業務人・時間数を追加業務に計上する。

$$(\text{一般業務に係る業務人・時間数}) = \Sigma (\text{図面 1 枚毎の業務人・時間数})$$

(2) 一般業務に係る図面 1 枚毎の業務人・時間数の算定

図面 1 枚 (大きさは、8 4 1 mm × 5 9 4 mm (A 1 判) とする。) 毎の作成に必要と

なる業務人・時間数は、建築改修工事分については(イ)、設備改修工事分については(ロ)に掲げる算定式により算定する。算定式中の図面1枚毎の換算図面枚数については、(3)により算定する。

(イ) 建築改修工事分の設計に必要となる図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人・時間数}) = 12.540 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

(ロ) 設備改修工事分の設計に必要となる図面1枚毎の業務人・時間数

$$(\text{業務人・時間数}) = 9.357 \times (\text{図面1枚毎の換算図面枚数})$$

(3) 図面1枚毎の換算図面枚数の算定

(イ) (2)に掲げる式における「図面1枚毎の換算図面枚数」は、図面目録に掲げられた図面1枚毎に、次式により算定する。ただし、平均的な改修工事の設計と比較して難易度に著しく差が生じる場合は、実情に応じて補正することができるものとする。

$$(\text{図面1枚毎の換算図面枚数}) = 1 \times (\text{複雑度}) \\ \times (\text{CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度})$$

(ロ) (イ)に掲げる式における「複雑度」は、別表2-1により設定することができるものとする。

(ハ) (イ)に掲げる式における「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」は、発注者が既存図面のCADデータ、書式の電子データ等を受注者に提供し、その利用によって設計図書の作成に係る業務人・時間数が低減する場合、その影響度を、0から1の範囲で、実情に応じて図面1枚毎に設定することができるものとする。

3. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

2. 3に準じ、業務内容の実情に応じて算定する。

なお、成果図書に基づく積算業務として次に掲げる内容の業務を委託する場合は、次式によりこれに係る業務人・時間数を算定する。

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積収集
- ・見積検討資料の作成

$$(\text{積算業務に係る業務人・時間数}) = 0.8872 \\ \times (\text{実施設計に係る業務人・時間数})^{0.796}$$

ここで、実施設計に係る業務人・時間数は、3. 2により「CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度」を1. 0として算定した一般業務に係る業務人・時間数とする。

4. 耐震改修設計業務に関する算定方法(床面積に基づく算定方法)

4. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、床面積の合計が別表1-2に掲げる建築物の構造耐力上主要な部分の耐震改修(建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいう。)に係る設計の一般業務のうち基本設計及び実施設計に関する業務を、耐震診断業務を行った建築士事務所等に委託する場合で、構造に係る業務人・時間数を算定する場合に適用する。

なお、他の建築士事務所等が行った耐震診断の結果を用いて耐震改修設計業務を行う場合は、当該要因に係る追加業務を設定し、これに係る業務人・時間数を計上することによりこの算定方法によることができるものとする。

4. 2 一般業務に係る業務人・時間数の算定

別表 1－2 に掲げる算定式により算定する。ただし、ここで一般業務は、構造に係る基本設計及び実施設計のみを対象とし、かつ、「建築確認申請図書の作成」を除いたものとする。

4. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

3. 3 に準じ、業務内容の実情に応じて算定する。

なお、4. 2 の方法で算定される業務人・時間数には、基本設計及び実施設計に係る業務人・時間数が含まれるので、3. 3 の算定方法により積算業務に係る業務人・時間数を算定する場合は、業務の実情に応じて実施設計のみに係る業務人・時間数を算定のうえ算定する。

5. 設計意図伝達業務に関する算定方法

5. 1 適用

この算定方法は、設計業務の受注者に、当該設計業務の対象である工事に係る設計意図伝達業務を委託する場合に適用する。

5. 2 業務人・時間数の算定

(1) 設計意図伝達業務に係る業務人・時間数は、契約図書等に定められた業務内容に基づき算定する。

(2) (1) によるほか、2. の算定方法を用いる場合は、別表 2－2 に掲げる基本設計に関する業務細分率及び実施設計に関する業務細分率を用いて対象外業務率を設定し、一般業務に係る業務人・時間数を算定するとともに、業務内容の実情に応じて追加業務に係る業務人・時間数を算定する。

6. 工事監理業務に関する算定方法

6. 1 適用

この算定方法は、工事監理業務共通仕様書を適用し、工事監理業務を委託する場合に適用する。

6. 2 新築工事の工事監理業務の一般業務に係る業務人・時間数の算定

(1) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

(イ) 一般業務に係る業務人・時間数は、次式により算定する。

$$\begin{aligned} & (\text{一般業務に係る業務人・時間数}) \\ & = (\text{一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数}) \\ & \quad \times (1 - (\text{対象外業務率})) \end{aligned}$$

ここで、一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数は、告示 9 8 号別添二第一号から第十二号に掲げる建築物の類型に応じて次式により、別表 1－1 に掲げる係数を用いて算定する。

$$A = a \times S^b$$

A：業務人・時間数
S：床面積の合計 (m²)

また、「対象外業務率」とは、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、契約図書等の定めにより、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務がある場合に、当該範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数に占める割合とする。

(ロ) 対象外業務率の考え方は第 3 章を参照。

(2) 難易度係数による補正

建築物が告示 98 号別添三第 4 項及び第 5 項の各表の（い）建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合においては、同表（は）工事監理等の欄に掲げる係数をそれぞれ、該当する業務分野の業務人・時間数に乘じることにより補正する。ただし、各表において、（い）建築物の欄に複数該当する場合は、最も適切な難易度係数一つを採用する。

（3）複合建築物の算定方法

異なる 2 以上の用途に供する建築物で、告示 98 号別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当するものに係る業務人・時間数は、上記（1）及び（2）に定める算定方法に準ずる方法により算定することができるものとする。

6. 3 改修工事の工事監理業務の一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、契約図書等に定められた業務内容に基づき、工期、改修工事の内容（工事種目、工種数等）、規模（対象面積・階数等）、施工条件（入居者の有無、作業時間の制約等）等の条件を勘案して算定する。

6. 4 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に応じて算定する。

なお、新築工事の工事監理業務において、完成図の確認を追加業務とする場合の業務人・時間数は、建築工事分（総合及び構造の合計）については（イ）、設備工事分については（ロ）により算定することができるものとする。

（イ）建築工事における完成図の確認に係る業務人・時間数

$$(\text{業務人・時間数}) = 0.0393 \times (\text{工事監理業務に係る業務人・時間数})^{0.8718}$$

（ロ）設備工事における完成図の確認に係る業務人・時間数

$$(\text{業務人・時間数}) = (\text{工事監理業務に係る業務人・時間数}) \times 0.008$$

ここで、工事監理業務に係る業務人・時間数は、一般業務に係る業務人・時間数とし、6.2（2）に定める難易度係数による補正は行わないものとする。

7. 耐震診断業務に関する算定方法

7. 1 適用

この算定方法は、床面積の合計が別表 1－3 に掲げられた建築物の耐震診断一般業務のすべてを委託する場合に適用する。

7. 2 耐震診断一般業務に係る業務人・時間数の算定

耐震診断一般業務に係る業務人・時間数は、別表 1－3 に掲げる算定式により算定する。

7. 3 耐震診断追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実情に応じて算定する。

第3章 対象外業務率の考え方

1. 対象外業務率を設定できる条件

1. 1 設計業務の対象外業務率

対象外業務率は、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2. 1に定めるところにより設定することができるものとする。

1. 2 工事監理業務の対象外業務率

対象外業務率は、会計法に基づく監督業務の一部として発注者が行う業務を含め、一般業務の業務内容のうち委託業務の範囲外となる業務があることについて契約図書等に定めがある場合に限り、2. 2に定めるところにより設定することができるものとする。

2. 対象外業務率の設定の考え方

2. 1 設計業務の対象外業務率(第2章2. の算定方法による場合)

契約図書等の定めに基づき、別表2-2に掲げる業務内容の項目毎に委託業務の範囲外となる業務が一般業務をすべて委託する場合の業務人・時間数に占める割合（以下「項目別対象外業務率」という。）を、0を超え1. 0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができるものとする。

2. 2 工事監理業務の対象外業務率(第2章6. の算定方法による場合)

契約図書等の定めに基づき、別表2-3に掲げる業務内容の項目毎に項目別対象外業務率を0を超え1. 0以下の範囲で設定し、それに基づき業務全体の対象外業務率を設定することができる。

ただし、工事監理業務共通仕様書を適用する場合に、別表2-3に掲げる業務内容の項目に関して標準的に委託業務の範囲外となる業務は、(1)及び(2)に掲げるとおりであり、業務全体の対象外業務率を、別表2-4に掲げる標準的な対象外業務細分率を用いて設定することができるものとする。

(1) 標準的に委託業務の範囲外となる業務内容の項目

- ・請負代金内訳書の検討及び報告
- ・工事請負契約の目的物の引渡しの立会い
- ・工事期間中の工事費支払い請求の審査
- ・最終支払い請求の審査

(2) 標準的に一部が委託業務の対象外となる業務内容の項目

- ・「設計図書の内容の把握」及び「質疑書の検討」のうちの「設計者への確認」及び「工事施工者への通知」
- ・「工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等」のうちの「工事施工者との協議」
- ・「工事と工事請負契約との照合、確認、報告」のうちの「工事施工者に対する是正の指示」
- ・「工事請負契約に定められた指示、検査等」のうちの「指示」、「検査」、「承認」及び「助言」
- ・「関係機関の検査の立ち会い等」のうち建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく検査書類の作成等

別表 1-1 建築物の類型による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

建築物の 類型	建築物の 用途等	適用規模	一般業務に係る業務人・時間数の算出に係る係数						
				設計			工事監理		
				総合	構造	設備	総合	構造	設備
第一号	第1類	$130\text{m}^2 \leq S \leq 67,000\text{m}^2$	係数 a	14.409	2.0738	1.3217	2.1100	0.0675	0.6924
			係数 b	0.5092	0.6528	0.6565	0.6290	0.8629	0.6061
	第2類	$3,200\text{m}^2 \leq S \leq 100,000\text{m}^2$	係数 a	3.9616	0.6712	0.4393	1.8563	0.0177	0.1138
			係数 b	0.7560	0.8200	0.8394	0.7387	1.0439	0.8805
第二号	第1類	$100\text{m}^2 \leq S \leq 100,000\text{m}^2$	係数 a	1.7919	1.5395	0.4703	1.5843	0.2141	0.2656
			係数 b	0.8211	0.7414	0.8876	0.7433	0.7621	0.7982
	第2類	$430\text{m}^2 \leq S \leq 39,000\text{m}^2$	係数 a	9.6061	2.6989	1.4421	1.5843	1.5924	1.7281
			係数 b	0.7027	0.7242	0.8321	0.7433	0.6055	0.6631
第三号	第1類	$340\text{m}^2 \leq S \leq 10,000\text{m}^2$	係数 a	2.0338	2.8137	2.1955	0.9646	1.1854	0.6952
			係数 b	0.9273	0.7491	0.7979	0.9113	0.6704	0.8504
	第2類	$3,500\text{m}^2 \leq S \leq 49,000\text{m}^2$	係数 a	18.156	0.8372	8.6959	0.9646	1.1854	0.6952
			係数 b	0.7264	0.9010	0.6898	0.9113	0.6704	0.8504
第四号	第1類	$100\text{m}^2 \leq S \leq 48,000\text{m}^2$	係数 a	1.3922	1.1125	0.7941	0.8301	0.3220	0.2062
			係数 b	0.9559	0.8297	0.9166	0.8679	0.7929	0.9201
	第2類	$390\text{m}^2 \leq S \leq 100,000\text{m}^2$	係数 a	10.949	3.9794	0.7941	4.2100	1.4033	0.2062
			係数 b	0.7691	0.7147	0.9166	0.7365	0.6720	0.9201
第五号	第1類	$100\text{m}^2 \leq S \leq 23,000\text{m}^2$	係数 a	5.9513	0.8797	0.4473	0.5563	0.2265	0.1052
			係数 b	0.7125	0.8008	0.9265	0.9122	0.7880	0.9223
	第2類	$1500\text{m}^2 \leq S \leq 80,000\text{m}^2$	係数 a	16.474	4.1938	0.4473	0.5563	0.2265	1.7890
			係数 b	0.6686	0.6690	0.9265	0.9122	0.7880	0.6414
第六号	第1類	$190\text{m}^2 \leq S \leq 93,000\text{m}^2$	係数 a	1.7686	0.3925	0.3359	0.4088	0.0934	0.0915
			係数 b	0.9108	0.9631	0.9892	0.9379	0.9762	0.9822
第七号	第1類	$100\text{m}^2 \leq S \leq 35,000\text{m}^2$	係数 a	3.4519	1.0775	1.2988	1.0661	0.1855	0.3565
			係数 b	0.8964	0.8682	0.8868	0.8967	0.9223	0.9028
第八号	第1類	$1,400\text{m}^2 \leq S \leq 62,000\text{m}^2$	係数 a	8.8042	6.9841	3.2411	2.1103	1.0055	1.7085
			係数 b	0.7796	0.6323	0.7630	0.7806	0.6929	0.6743
	第2類	$910\text{m}^2 \leq S \leq 33,000\text{m}^2$	係数 a	27.977	5.4957	10.760	6.2629	0.6661	2.4718
			係数 b	0.6711	0.6848	0.6697	0.6819	0.7519	0.6758
第九号	第1類	$790\text{m}^2 \leq S \leq 9,500\text{m}^2$	係数 a	2.9222	1.0259	0.6062	0.6105	0.1885	0.1538
			係数 b	0.8921	0.8371	0.9712	0.9422	0.8822	0.9713
	第2類	$4,400\text{m}^2 \leq S \leq 46,000\text{m}^2$	係数 a	1.1646	1.0259	0.6062	0.1390	1.2168	0.1538
			係数 b	1.0536	0.8371	0.9712	1.1514	0.6963	0.9713
第十号	第1類	$260\text{m}^2 \leq S \leq 13,000\text{m}^2$	係数 a	8.6230	2.6875	1.8553	1.3190	0.1256	0.2241
			係数 b	0.7706	0.7150	0.8269	0.8441	0.9073	0.9121
	第2類	$4,200\text{m}^2 \leq S \leq 100,000\text{m}^2$	係数 a	10.703	12.060	1.8553	1.3190	1.6561	0.2241
			係数 b	0.7578	0.5793	0.8269	0.8441	0.6404	0.9121
第十一号	第1類	$140\text{m}^2 \leq S \leq 17,000\text{m}^2$	係数 a	1.6720	0.3801	0.3274	2.2861	0.1765	0.1260
			係数 b	0.9593	0.9814	1.0367	0.7833	0.8899	0.9986
第十二号	第1類	$100\text{m}^2 \leq S \leq 6,400\text{m}^2$	係数 a	6.1008	3.0896	1.2906	7.0433	1.5248	0.5688
			係数 b	0.8633	0.7812	0.9222	0.6876	0.6802	0.8831
	第2類	$410\text{m}^2 \leq S \leq 27,000\text{m}^2$	係数 a	6.5589	4.1855	4.6036	7.8034	1.5071	1.5588
			係数 b	0.8899	0.7699	0.8037	0.7171	0.7059	0.7773

別表 1－2 耐震改修設計に関する構造に係る一般業務のうち設計意図伝達業務を除いた業務に係る標準業務人・時間数

適用規模及び算定式 A：業務人・時間数 S：床面積の合計(㎡)		一般業務に係る業務人・時間数の算出に係る係数
		構造
500㎡≦S≦7,500㎡ A = a × S ^b	係数 a	3.4765
	係数 b	0.6011

別表 1－3 耐震診断一般業務に係る標準業務人・時間数

適用規模及び算定式 A：業務人・時間数 S：床面積の合計(㎡)		耐震診断一般業務に係る業務人・時間数の算出に係る係数
500㎡≦S≦7,500㎡ A = a × S ^b	係数 a	21.052
	係数 b	0.4179

別表 2-1 改修工事の設計に係る図面 1 枚毎の複雑度

図面の複雑度			複雑度に係る係数
建築	A	簡易	0.6
	B	標準	1.0
	C	複雑	1.4

図面の複雑度			複雑度に係る係数
設備	A	簡易	0.6
	B	標準	1.0
	C	複雑	1.4

(注) 図面の複雑度の「標準」とは、改修工事の設計に係る平均的な図面に係るものをいう。

別表 2-2 設計業務に関する業務細分率

	業務分野 業務内容の項目		第 1 類			第 2 類		
			総合	構造	設備	総合	構造	設備
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(5) 基本設計図書の作成		0.09	0.07	0.06	0.09	0.08	0.07
	(6) 概算工事費の検討		0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
実施設計に関する業務細分率	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	0.07	0.08	0.07	0.07	0.08	0.07
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	0.30	0.33	0.30	0.30	0.32	0.28
		(ii) 建築確認申請図書の作成	0.04	0.05	0.04	0.04	0.05	0.04
	(5) 概算工事費の検討		0.03	0.04	0.05	0.03	0.04	0.04
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	
設計意図の伝達に関する業務細分率	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		0.07	0.06	0.07	0.07	0.06	0.07
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06

別表 2－3 工事監理業務に関する業務細分率

	業務内容の項目		業務分野	総合	構造	設備
工事監理に係る業務細分率	(1) 工事監理方針の説明等	(i) 工事監理方針の説明		0.02	0.01	0.02
		(ii) 工事監理方法変更の場合の協議		0.01	0.01	0.01
	(2) 設計図書の内容の把握等	(i) 設計図書の内容の把握		0.08	0.08	0.08
		(ii) 質疑書の検討		0.08	0.09	0.07
	(3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告	(i) 施工図等の検討及び報告		0.19	0.19	0.20
		(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告		0.06	0.04	0.06
	(4) 工事と設計図書との照合及び確認			0.15	0.22	0.18
	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等			0.07	0.07	0.06
工事監理に関するその他の業務に係る業務細分率	(6) 工事監理報告書等の提出			0.07	0.05	0.06
	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告			0.02	0.02	0.02
	(2) 工程表の検討及び報告			0.04	0.02	0.03
	(3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告			0.07	0.05	0.07
	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告		0.02	0.02	0.02
		(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等		0.03	0.04	0.03
		(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査		0.00	0.01	0.00
	(5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会の立会い			0.02	0.02	0.02
	(6) 関係機関の検査の立会い等			0.04	0.03	0.04
	(7) 工事費支払いの審査	(i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査		0.02	0.02	0.02
		(ii) 最終支払い請求の審査		0.01	0.01	0.01

別表２－４ 工事監理業務に関する標準的な対象外業務細分率

	業務内容の項目		対象外業務細分率
工事監理に係る対象外業務細分率	(1) 工事監理方針の説明等	(i) 工事監理方針の説明	—
		(ii) 工事監理方法変更の場合の協議	—
	(2) 設計図書の内容の把握等	(i) 設計図書の内容の把握	0. 01
		(ii) 質疑書の検討	0. 02
	(3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告	(i) 施工図等の検討及び報告	—
		(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告	—
	(4) 工事と設計図書との照合及び確認		—
	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等		0. 01
工事監理に関するその他の業務に係る対象外業務細分率	(6) 工事監理報告書等の提出		—
	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告		0. 02
	(2) 工程表の検討及び報告		—
	(3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告		—
	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告	0. 00
		(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等	0. 01
		(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査	—
	(5) 工事請負契約の目的物の引渡し の立会い		0. 02
	(6) 関係機関の検査の立会い等		0. 00
	(7) 工事費支払いの審査	(i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査	0. 02
		(ii) 最終支払い請求の審査	0. 01

[演習1 解答]

設計業務に関する算定方法1(床面積に基づく算定方法)

◎設計対象建築物

<建物用途>

共同住宅

<棟別床面積>

1棟目

1,500㎡

2棟目

1,000㎡

全棟合計

2,500㎡

【1】一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数の算定(A)

類型 第

6

号

第

1

類

1棟目

		a	b	棟別床面積(S)	A=a*S*b
建築	総合	1.7686	0.9108		
	構造	0.3925	0.9631		
設備		0.3359	0.9892	1,500	#####

2棟目

		a	b	棟別床面積(S)	A=a*S*b
建築	総合	1.7686	0.9108		
	構造	0.3925	0.9631		
設備		0.3359	0.9892	1,000	#####

全棟合計

		A	
建築	総合	#####	#####
	構造	#####	#####
設備		#####	#####

建築物の類型(告示第98号別添二)

建築物の類型	建築物の用途等	
	第1類(標準的なもの)	第2類(複雑な設計等を必要とするもの)
第一号	車庫、倉庫、立体駐車場等	立体倉庫、物流ターミナル等
第二号	組立工場等	化学工場、薬品工場、食品工場、特殊設備を付帯する工場等
第三号	体育館、武道館、スポーツジム等	屋内プール、スタジアム等
第四号	事務所等	銀行、本社ビル、庁舎等
第五号	店舗、料理店、スーパーマーケット等	百貨店、ショッピングセンター、ショールーム等
第六号	公営住宅、社宅、共同住宅、寄宿舎等	—
第七号	幼稚園、小学校、中学校、高等学校等	—
第八号	大学、専門学校等	大学(実験施設等を有するもの)、専門学校(実験施設等を有するもの)、研究所等
第九号	ホテル、旅館等	ホテル(宴会場等を有するもの)、保養所等
第十号	病院、診療所等	総合病院等
第十一号	保育園、老人ホーム、老人保健施設、リハビリセンター、多機能福祉施設等	—
第十二号	公民館、集会場、コミュニティセンター等	映画館、劇場、美術館、博物館、図書館、研修所、警察署、消防署等

建築物の類型による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

建築物の類型	建築物の用途等	適用規模		一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数		
				設計		
				総合	構造	設備
第1号	第1類	130㎡≦S≦67,000㎡	係数 a	14.409	2.0738	1.3217
			係数 b	0.5092	0.6528	0.6565
	第2類	3,200㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	3.9616	0.6712	0.4393
			係数 b	0.7560	0.8200	0.8394
第2号	第1類	100㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	1.7919	1.5395	0.4703
			係数 b	0.8211	0.7414	0.8876
	第2類	430㎡≦S≦39,000㎡	係数 a	9.6061	2.6989	1.4421
			係数 b	0.7027	0.7242	0.8321
第3号	第1類	340㎡≦S≦10,000㎡	係数 a	2.0338	2.8137	2.1955
			係数 b	0.9273	0.7491	0.7979
	第2類	3,500㎡≦S≦49,000㎡	係数 a	18.156	0.8372	8.6959
			係数 b	0.7264	0.9010	0.6898
第4号	第1類	100㎡≦S≦48,000㎡	係数 a	1.3922	1.1125	0.7941
			係数 b	0.9559	0.8297	0.9166
	第2類	390㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	10.949	3.9794	0.7941
			係数 b	0.7691	0.7147	0.9166
第5号	第1類	100㎡≦S≦23,000㎡	係数 a	5.9513	0.8797	0.4473
			係数 b	0.7125	0.8008	0.9265
	第2類	1,500㎡≦S≦80,000㎡	係数 a	16.474	4.1938	0.4473
			係数 b	0.6686	0.6690	0.9265
第6号	第1類	190㎡≦S≦93,000㎡	係数 a	1.7686	0.3925	0.3359
			係数 b	0.9108	0.9631	0.9892
第7号	第1類	100㎡≦S≦35,000㎡	係数 a	3.4519	1.0775	1.2988
			係数 b	0.8964	0.8682	0.8868
第8号	第1類	1,400㎡≦S≦62,000㎡	係数 a	8.8042	6.9841	3.2411
			係数 b	0.7796	0.6323	0.7630
	第2類	910㎡≦S≦33,000㎡	係数 a	27.977	5.4957	10.760
			係数 b	0.6711	0.6848	0.6697
第9号	第1類	790㎡≦S≦9,500㎡	係数 a	2.9222	1.0259	0.6062
			係数 b	0.8921	0.8371	0.9712
	第2類	4,400㎡≦S≦46,000㎡	係数 a	1.1646	1.0259	0.6062
			係数 b	1.0536	0.8371	0.9712
第10号	第1類	260㎡≦S≦13,000㎡	係数 a	8.6230	2.6875	1.8553
			係数 b	0.7706	0.7150	0.8269
	第2類	4,200㎡≦S≦100,000㎡	係数 a	10.703	12.060	1.8553
			係数 b	0.7578	0.5793	0.8269
第11号	第1類	140㎡≦S≦17,000㎡	係数 a	1.6720	0.3801	0.3274
			係数 b	0.9593	0.9814	1.0367
第12号	第1類	100㎡≦S≦6,400㎡	係数 a	6.1008	3.0896	1.2906
			係数 b	0.8633	0.7812	0.9222
	第2類	410㎡≦S≦27,000㎡	係数 a	6.5589	4.1855	4.6036
			係数 b	0.8899	0.7699	0.8037

【2】対象外業務率の設定 (R)

業務内容項目			対象外業務率
基本設計	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	1.0
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	1.0
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	1.0
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	1.0
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		1.0
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	1.0
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	1.0
	(5) 基本設計図書の作成		1.0
	(6) 概算工事費の検討		1.0
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等		1.0
実施設計	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	0.0
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.0
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.0
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.0
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	0.0
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	0.0
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	0.0
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	0.0
		(ii) 建築確認申請図書の作成	0.0
	(5) 概算工事費の検討		0.0
	(6) 実施設計内容の建築主への説明等		0.0
設計意図伝達業務	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		1.0
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		1.0

設計業務に関する業務細分率

	業務内容の項目	業務分	設計業務に関する業務細分率					
			第1類			第2類		
			総合	構造	設備	総合	構造	設備
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
実施設計に関する業務細分率	(5) 基本設計図書の作成		0.09	0.07	0.06	0.09	0.08	0.07
	(6) 概算工事費の検討		0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
設計意図の伝達に関する業務細分率	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	0.07	0.08	0.07	0.07	0.08	0.07
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	0.30	0.33	0.30	0.30	0.32	0.28
		(ii) 建築確認申請図書の作成	0.04	0.05	0.04	0.04	0.05	0.04
	(5) 概算工事費の検討		0.03	0.04	0.05	0.03	0.04	0.04
	(6) 実施設計内容の建築主への説明等		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
設計意図の伝達に関する業務細分率	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		0.07	0.06	0.07	0.07	0.06	0.07
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06

設計業務に関する対象外業務細分率

	業務内容の項目	業務分	設計業務に関する対象外業務細分率					
			第1類			第2類		
			総合	構造	設備	総合	構造	設備
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	0.03	0.02	0.02			
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.01	0.01	0.01			
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.01	0.01			
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.01	0.01			
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		0.01	0.01	0.01			
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	0.06	0.05	0.05			
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02			
実施設計に関する業務細分率	(5) 基本設計図書の作成		0.09	0.07	0.06			
	(6) 概算工事費の検討		0.03	0.02	0.02			
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等		0.01	0.01	0.01			
	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	0.00	0.00	0.00			
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.00	0.00	0.00			
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.00	0.00	0.00			
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.00	0.00	0.00			
設計意図の伝達に関する業務細分率	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	0.00	0.00	0.00			
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	0.00	0.00	0.00			
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	0.00	0.00	0.00			
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	0.00	0.00	0.00			
		(ii) 建築確認申請図書の作成	0.00	0.00	0.00			
	(5) 概算工事費の検討		0.00	0.00	0.00			
	(6) 実施設計内容の建築主への説明等		0.00	0.00	0.00			
設計意図の伝達に関する業務細分率	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		0.07	0.06	0.07			
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		0.06	0.06	0.06			

	総合	構造	設備
対象外業務率 (R)	0.42	0.35	0.35

【3】難易度係数による補正 (K)

種別	補正対象建築物	「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準について」において、主に想定している事例	難易度係数	採用難易度係数
総合	特殊な敷地上の建築物	・著しい高低差がある敷地の場合 ・特殊な平面形状の敷地の場合 ・崖地等特殊な立地条件又は自然環境にある敷地の場合	1.05	1.05
	木造の建築物 (小規模なものを除く。)	・1棟当たり1,000㎡以上の木造建築物(設計資料の調査・検討に要する時間が増加、材料の調達・手配に係る業務量が増加など)の場合	1.35	
構造	特殊な形状の建築物	・上下階で用途が異なる建築物や中間階に大空間がある建築物で、柱抜けなどの計画を行わなければならない場合 ・地下が深く、土圧・水圧への特別な配慮を行わなければならない場合 ・塔状比の大きい建築物で特別な引抜き抵抗を要する場合 ・スキップフロアやスロープを有し、「階」の概念が特殊となる場合	1.15	1.15
	特殊な敷地上の建築物	・支持地盤の傾斜や不陸により基礎構造が複雑な場合 ・軟弱地盤で液状化や圧密沈下の恐れがある場合 ・地中に存在する鉄道や道路を構造体が回避しなければならない場合や、隣接地に鉄道や道路があり、振動の影響の調査を必要とする場合	1.15	
	特殊な解析、性能検証等を要する建築物	・著しい高低差がある敷地で、片土圧の影響が大きい場合 ・塔状建物や超高層建物で、風の影響の検討(風応答解析など)を必要とする場合 ・プラントなど特殊な荷重が複雑に作用する建築物の場合 ・精密機械工場など特別な使用性能の検討を要する場合 ・著しく長大な建築物で温度変化の影響の検討を要する場合 ・特別な構造基準を要する場合	1.15	
	特殊な構造の建築物 (国土交通大臣の認定を要するものを除く。)	・膜構造、ケーブル構造、プレストレスコンクリート造など特殊工法を適用する場合	1.50	
	免震建築物 (国土交通大臣の認定を要するものを除く。)	・告示による免震建築物の場合	1.30	
	木造の建築物 (小規模なものを除く。)	・1棟当たり1,000㎡以上の木造建築物(許容応力度計算に燃えしろ計算が追加、部材数が多くなり構造計算に要する時間が増加など)の場合	1.65	
	特殊な敷地上の建築物	・計画地のインフラ特性に応じた井戸、浄化槽設備等の設備を要する場合 ・排水本管のレベルが高いなど、公共インフラとの接続が困難な場合	1.55	
設備	特別な性能を有する設備が設けられる建築物	・太陽熱、井水、河川水、地中熱等の利用や省エネルギー性能指標(BEP)が0.75～0.5 相当の省エネ性能を高める設備を要する場合 ・コージェネレーション、蓄熱、蓄電、地域冷暖房等や複数又は異なる種類の機器を組み合わせた複雑な設備システム構築を要する場合 ・被災時のインフラ途絶等の際に電源や給排水等の機能維持性能を高める設備を要する場合 ・特殊な防排煙設備、消火設備や防災、防犯等の信頼性を高める設備を要する場合 ・光、温熱、気流、音響環境等の快適性を高める設備を要する場合	1.25	1.25

【4】一般業務に係る業務人・時間数の算定

		一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数 (A)	難易度係数 (K)	対象外業務率 (R)	一般業務に係る業務人時間数 (A×K×(1-R))
建築	総合	#####	1.05	0.42	#####
	構造	#####	1.15	0.35	#####
設備		###	1.25	0.35	#####

【5】追加業務に係る業務人・時間数の算定

①積算業務

		一般業務のすべてを委託する場合の一般業務に係る業務人・時間数 (A)	実施設計に関する業務細分率の合計 (J)	積算業務率(T)	対象外積算項目の細分率 (T')	積算業務に係る業務人・時間数 (A×J×T×(1-T'))
建築	総合	#####	0.58	0.2	0.00	270
	構造	#####	0.65		0.00	97
設備		###	0.65		0.00	100

積算業務に係る業務細分率

積算業務項目	積算業務に係る業務細分率
積算数量算出書の作成	0.54
単価作成資料の作成	0.15
見積収集	0.17
見積検討資料の作成	0.14

②計画通知手続業務

申請区分	業務人・時間数
計画通知	16
構造計算適合性判定	8
建築物エネルギー消費性能適合性判定	8

③その他追加業務

その他追加業務名	業務人・時間数

◎追加業務合計

追加業務に係る業務人・時間数	499
----------------	-----

【6】委託料の算定

(A) 直接人件費	(イ) 一般業務に係る 業務人・時間数	(ロ) 追加業務に係る 業務人・時間数	(ハ) 直接人件費単価	金額 (((イ)+(ロ))/8)×(ハ)		
	2,614	499	32,800	#####		
(B) 諸経費	(A)	12,763,300	×	1.1	=	#####
(C) 技術料等経費	(A)+(B)	26,802,930	×	0.15	=	#####
(D) 特別経費		旅費・その他				0
委託価格 (A)+(B)+(C)+(D)	<委託価格は万円止め(万円未満切捨て)。>					#####
消費税等相当額(10%)						#####
委託料						#####

【 演 習 ２ 】

合併工事共通費算定演習

別添内訳に示す工事について、「共通費算定計算表」の空欄に該当する金額を記入し、「工事費内訳書」の空欄を記入し完成させる

工事概要	<ul style="list-style-type: none">・ 屋上防水、外壁改修、建具改修を中心とした建築工事、電気設備工事、機械設備工事・ 主たる工事は建築工事となる合併工事
留意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 共通仮設費率、現場監理費率、一般管理費率は「共通費算定計算書」の下段に記載している率を使用・ 合併工事の取扱いに注意

【 演 習 2 】

合併工事共通費算定演習

<課題>

主たる工事が建築工事である建築・電気設備・機械設備の合併工事について、「共通費算定計算表」の空欄に該当する金額を記入し、「工事費内訳書」を完成させてください。

<演習のポイント>

- 共通仮設費対象外費用及び諸経費（現場管理費及び一般管理費等）対象外費用を内訳書から抜き出してください。
- 共通仮設費率、現場管理費率及び一般管理費等率は「共通費算定計算書」の下段に記載している率を使用してください。
- 合併工事の取扱いに注意してください。

[解答用紙]

工事費内訳書 (金銭的保証を必要としない場合)

No.

建築・電気設備・機械設備合併工事

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
1 直接工事費 A	1	式		
2 共通費				
共通仮設費 D	1	式		
現場管理費 H	1	式		
一般管理費等 O	1	式		※一般管理費で 端数調整 △
計				
工事価格計 M	1	式		
消費税等相当額			4,998,000	消費税率10%
工事費	1	式		

[解答用紙]

共通費算定計算表

単位：円

・ [] 内に金額（円）又は率（％）を記入してください。

・ ①、②、③・・・⑭の順序で記入してください。

工事種別	A 直接工事費 (内訳書)	B 共通仮設費 対象外費用 (内訳書)	C 共通仮設費 対象額 (A-B)	D 共通仮設費 額 (A-B)	E 純工事費 (A+D)	f1 諸経費 対象外費用 (内訳書)	H 現場管理費 対象額 (E-f1)	J 現場管理費 (G×Jo)	I 工事原価 (E+H) 等対象額 (I-f1)	O 一般管理費等 (J×Gp)	M 工事価格 (I+O)
建築工事	①	②	③	d1 ⑤ d2 ⑥ D ⑦	E	f1 ⑧	H	J ⑪	I ⑫	O ⑬	M 42,308,000
電気設備工事	①	③	④	d1 ⑤ d2 ⑥ D ⑦	E	f1 ⑧	H	J ⑪	I ⑫	O ⑬	M 6,406,400
機械設備工事	①	③	④	d1 ⑤ d2 ⑥ D ⑦	E	f1 ⑧	H	J ⑪	I ⑫	O ⑬	M 1,270,500

C 共通仮設費 対象額 (A-B)	共通仮設費率 (下表から)
③ 建築工事	kr ④
③ 電気設備工事	kr ④
③ 機械設備工事	kr ④

G 現場管理費 対象額 (E-f1)	現場管理費率 (下表から)	J 一般管理費等 対象額 (I-f1)	一般管理費等率 (下表から)
⑨ 建築工事	Jo ⑩	J ⑫	Gp ⑬
⑨ 電気設備工事	Jo ⑩	J ⑫	Gp ⑬
⑨ 機械設備工事	Jo ⑩	J ⑫	Gp ⑬

C 共通仮設費 対象額	共通仮設費率
10,000,000 ~ 20,000,000	6%
20,000,001 ~ 35,000,000	5%
35,000,001 ~ 50,000,000	4%
0 ~ 1,500,000	6%
1,500,001 ~ 3,000,000	5%
3,000,001 ~ 6,000,000	4%

G 現場管理費 対象額	現場管理費率
10,000,000 ~ 20,000,000	20%
20,000,001 ~ 35,000,000	15%
35,000,001 ~ 50,000,000	10%
0 ~ 1,500,000	50%
1,500,001 ~ 3,000,000	45%
3,000,001 ~ 6,000,000	40%

J 一般管理費等 対象額	一般管理費等率
10,000,000 ~ 20,000,000	20%
20,000,001 ~ 35,000,000	15%
35,000,001 ~ 50,000,000	10%
0 ~ 1,500,000	25%
1,500,001 ~ 3,000,000	20%
3,000,001 ~ 6,000,000	15%

北海道建設部営繕工事積算要領

令和 3 年度
(2021年度)

令和 3 年 4 月 1 日以降入札公告適用

令和3月3月8日建保第318号

北 海 道 建 設 部

北海道建設部営繕工事積算基準

改正 平成19年5月1日

改正 平成28年4月1日

改正 平成29年4月3日

(目的)

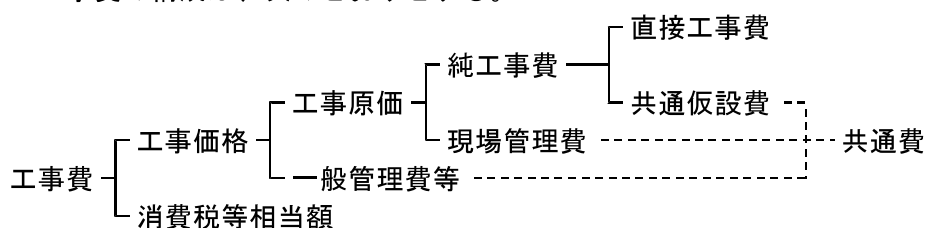
第1 この基準は、北海道建設部の所掌する営繕工事を請負施工に付する場合において、予定価格のもととなる工事費内訳書に計上すべき当該工事の工事費（以下「工事費」という。）の積算について必要な事項を定め、もって工事費の適正な積算に資することを目的とする。

(工事費の種別及び区分)

第2 工事費の積算は、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の工事種別ごとに行う。工事費は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して積算する。直接工事費については、設計図書の表示に従って各工事種目ごとに区分し、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する。

(工事費の構成)

第3 工事費の構成は、次のとおりとする。



(工事費内訳書)

第4 工事費内訳書は、「公共建築工事内訳書標準書式」による。

(直接工事費)

第5 直接工事費は、工事目的物を造るために直接必要とする費用で、直接仮設に要する費用を含み、その算定は次に掲げる各項による。

(1) 算定の方法

算定の方法は、次のイからハによる。

イ 材料価格及び機器類価格（以下「材料価格等」という。）に個別の数量を乗じて算定する。

ロ 単位施工あたりに必要な材料費、労務費、機械器具費等から構成された単価に数量を乗じて算定する。

ハ イ又はロによりがたい場合は、施工に必要となる全ての費用を「一式」として算定する。

(2) 単価及び価格

算定の方法に用いる単価及び価格については、「北海道建設部営繕工事積算基準取扱要領」による。

(3) 数量

算定の方法に用いる数量は、「北海道建設部営繕工事積算基準取扱要領」による。

(共通費)

第6 共通費は、次の各項について算定するものとし、具体的な算定については、「北海道建設部営繕工事共通費積算基準」の定めによる。

(1) 共通仮設費

共通仮設費は、各工事種目に共通の仮設に要する費用とする。

(2) 現場管理費

現場管理費は、工事施工に当たり、工事現場を管理運営するために必要な費用で、共通仮設費以外の費用とする。

(3) 一般管理費等

一般管理費等は、工事施工に当たる受注者の継続運営に必要な費用で、一般管理費と付加利益からなる。

(消費税等相当額)

第7 消費税等相当額は、工事価格に消費税及び地方消費税相当分からなる税率を乗じて算定する。

(設計変更における工事費)

第8 設計変更における工事費は、当該変更対象の直接工事費を積算し、これに当該変更に係わる共通費を加えて得た額に、当初請負代金額から消費税等相当額を減じた額を当初工事費内訳書記載の工事価格で除した比率を乗じ、さらに消費税等相当額を加えて得た額とする。

北海道建設部営繕工事共通費積算基準

令和3年4月1日改定

1 共通費の区分と内容

共通費は、「共通仮設費」、「現場管理費」、「一般管理費等」に区分し、それぞれ表－１、表－２並びに表－３及び表－４の内容を一式として計上する。

ただし、共通費を算定する場合の直接工事費には、原則として本設のための電力、水道等の各種負担金は含まないものとする。

表－１ 共通仮設費

項 目	内 容
準 備 費	敷地測量、敷地整理、道路占用料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用
仮 設 建 物 費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舍、作業員施設等に要する費用
工 事 施 設 費	仮囲い、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環 境 安 全 費	安全標識、消火設備等の施設の設置、安全管理、合図等の要員、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに除雪に要する費用
機 械 器 具 費	共通的な工事用機械器具（測量機器、揚重機械器具、雑機械器具）に要する費用
そ の 他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表－２ 現場管理費

項 目	内 容
労 務 管 理 費	現場雇用労働者（各現場で元請企業が臨時に直接雇用する労働者）及び現場労働者（再下請を含む下請負契約に基づき現場労働に従事する労働者）の労務管理に要する費用 <ul style="list-style-type: none"> ・募集及び解散に要する費用 ・慰安、娯楽及び厚生に要する費用 ・純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用 ・賃金以外の食事、通勤費等に要する費用 ・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用 ・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租 税 公 課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税、自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用
保 険 料	火災保険、工事保険、自動車保険、積立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
従業員給与手当	現場従業員（元請企業の社員）及び現場雇用労働者の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与
施工図等作成費	施工図等を外注した場合の費用
退 職 金	現場従業員に対する退職給付引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金
法 定 福 利 費	現場従業員、現場雇用労働者及び現場労働者に関する次の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・現場従業員及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額

福 利 厚 生 費	・ 現場労働者に関する労災保険料の事業主負担額 ・ 建設業退職金共済制度に基づく証紙購入代金
事 務 用 品 費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用
通 信 交 通 費 補 償 費	事務用消耗品費、ＯＡ機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事用写真代の費用
そ の 他	通信費、旅費及び交通費 工事施工に伴って、通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く
	会議費、式典費、工事实績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表－３ 一般管理費

項 目	内 容
役 員 報 酬 等 従業員給料手当	取締役及び監査役に対する報酬及び賞与（損金算入分） 本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与（賞与引当金繰入額を含む）
退 職 金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金（退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む）
法 定 福 利 費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額
福 利 厚 生 費	本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用
修 繕 維 持 費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等
事 務 用 品 費	事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書の購入費
通 信 交 通 費	通信費、旅費及び交通費
動力用水光熱費	電力、水道、ガス等の費用
調 査 研 究 費	技術研究、開発等の費用
広 告 宣 伝 費	広告、公告又は宣伝に要する費用
交 際 費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用
寄 附 金	社会福祉団体等に対する寄附
地 代 家 賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料
減 価 償 却 費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額
試験研究償却費	新製品又は新技術の研究のため特別に支出した費用の償却額
開 発 償 却 費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額
租 税 公 課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占用料その他の公課
保 険 料	火災保険その他の損害保険料
契 約 保 証 金	契約の保証に必要な費用
雑 費	社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用

表－４ 付加利益等

法人税、都道府県民税、市町村民税等（表－３の租税公課に含むものを除く）
株主配当金
役員賞与（損金算入分を除く）
内部保留金
支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用

2 共通仮設費の算定

- (1) 共通仮設費は、表－１の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく直接工事費に対する比率（以下「共通仮設費率」という。）により算定する。
- (2) 共通仮設費率は、別表－１から別表－７によるものとする。算定式により算定された率が上限を超えるときは、上限による率とし、下限を下回るときは、下限による率とする。
- ただし、とりこわし工事については、別表－８によるものとする。
- なお、共通仮設費率に含まれない内容については、必要に応じて別途積み上げにより算定して加算する。
- (3) 当該共通仮設費率に含まれる内容は、表－５－１から３とする。

表－５－１ 建築工事の共通仮設費率に含む内容

項 目	内 容
準 備 費	敷地整理(新宮の場合)、その他の準備に要する費用
仮 設 建 物 費	監理事務所(敷地内)、現場事務所(敷地内)、倉庫、下小屋、作業員施設等に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
工 事 施 設 費	場内通信設備等の工事用施設に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
環 境 安 全 費	安全標識、消火設備等の施設の設置、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付及びこれに伴う屋外発生材処分等に要する費用
機 械 器 具 費	測量機器及び雑機械器具に要する費用
そ の 他	コンクリートの圧縮試験費、鉄筋の圧接試験費、その他上記のいずれの項目にも属さないもののうち軽微なものの費用

表－５－２ とりこわし工事の共通仮設費率に含む内容

項 目	内 容
準 備 費	準備に要する費用
仮 設 物 費	監理事務所(敷地内)、現場事務所(敷地内)、作業員施設等に要する費用
環 境 安 全 費	安全標識、消火設備等の設置に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付及びこれに伴う屋外発生材処分等に要する費用
機 械 器 具 費	共通的な工事用機械器具に要する費用
そ の 他	上記のいずれの科目にも属さない各種目に共通の費用

表－５－３ 電気設備、機械設備及び昇降機設備工事の共通仮設費率に含む内容

項 目	内 容
準 備 費	その他の準備に要する費用
仮 設 建 物 費	現場事務所(敷地内)、倉庫、下小屋、作業員施設等に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
工 事 施 設 費	場内通信設備等の工事用施設に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
環 境 安 全 費	安全標識、消火設備等の施設の設置に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道

	料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付及びこれに伴う屋外発生材処分等に要する費用
機械器具費	測量機器及び雑機械器具に要する費用
その他の	上記のいずれの項目にも属さないもののうち軽微なものの費用

(4) 建築工事、電気設備工事及び機械設備工事の発注において、自主管理して施工する特別な専門工事が含まれる場合は、特別な専門工事を除く工事及び特別な専門工事それぞれの工事に必要な共通仮設費を算定し、これらの額を合算した額を共通仮設費とする。

(5) 設計変更における共通仮設費については、共通仮設費を積み上げにより算定した場合は設計変更においても積み上げにより算定し、比率により算定した場合は設計変更においても比率により算定する。

この場合の共通仮設費は、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の共通仮設費を求め、当初発注工事の共通仮設費を控除した額とする。

3 現場管理費の算定

(1) 現場管理費は、表－２の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく純工事費に対する比率（以下「現場管理費率」という。）により算定する。

(2) 現場管理費率は、別表－９から別表－１５によるものとする。算定式により算定された率が上限を超えるときは、上限による率とし、下限を下回るときは、下限による率とする。

ただし、とりこわし工事及び分離発注する木製建具工事については別表－１６によるものとする。

なお、現場管理費率に含まれない特記事項については、別途積み上げにより算定して加算する。

(3) 現場管理費率に含まれる内容は、表－２による。

(4) 建築工事の発注において、自主管理して施工する特別な専門工事が含まれる場合は、特別な専門工事を除く工事及び特別な専門工事それぞれの工事に必要な現場管理費を算定し、これらの額を合算した額を現場管理費とする。

(5) 電気設備工事及び機械設備工事の発注において、主要な機器を含む場合及び自主管理して施工する特別な専門工事を含む場合は、これらを除く工事、主要な機器及び特別な専門工事それぞれの工事に必要な現場管理費を算定し、これらの額を合算した額を現場管理費とする。

(6) 電気設備工事及び機械設備工事の発注において、労務費の比率が著しく少ない工事（以下「外注工事」という。）が含まれる場合は、これらの工事に対応する経費を純工事費から低減する。

(7) 設計変更における現場管理費については、現場管理費を積み上げにより算定した場合は設計変更においても積み上げにより算定し、比率により算定した場合は設計変更においても比率により算定する。

この場合の現場管理費は、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の現場管理費を求め、当初発注工事の現場管理費を控除した額とする。

4 一般管理費等の算定

(1) 一般管理費等は、表－３及び表－４の内容について、工事原価に対する比率（以下「一般管理費等率」という。）により算定する。

(2) 一般管理費等率は、別表－１７から別表－１９によるものとする。

なお、契約の保証を必要とする場合には、別表－２０により契約保証費率を加算するものとする。

(3) 住宅瑕疵担保履行法による資力確保措置のための費用

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成19年法律第66号）に該当する住宅の新築工事の場合は、資力確保措置のための費用を国土交通大臣が指定した「住宅瑕疵担保責任保険法人」から見積を徴収し、最低価格を資力確保措置費用として、一般管理費等に加算する。

(4) 電気設備工事及び機械設備工事の発注において、外注工事が含まれる場合は、これらの工事に対応する経費を工事原価から低減する。

(5) 設計変更における一般管理費等については、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の一般管理費等を求め、当初発注工事の一般管理費等を控除した額とする。

ただし、設計変更については、資力確保措置費用及び契約保証費にかかる補正を行わない。

(6) 国土交通大臣に指定された「住宅瑕疵担保責任保険法人」は、下記アドレスを参考とする。

『 <http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/jutaku-kentiku.files/kashitanpocorner/01-rikouhou-files/10-hokenhoujin.htm> 』

別表－１ 共通仮設費率（新営建築工事）

直接工事費		１千万円以下	１千万円を超える
共通仮設費率	上限	４．３３％	$5.78 \times P^{-0.0313}$
	下限	３．２５％	$4.34 \times P^{-0.0313}$
算定式 $Kr = 7.56 \times P^{-0.1105} \times T^{0.2389}$ ただし、 Kr ：共通仮設費率（％） P ：直接工事費（千円）とし、１千万円以下の場合は、１千万円として扱う。 T ：工期（か月） 注１．本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Kr の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－２ 共通仮設費率（改修建築工事）

直接工事費		５百万円以下	５百万円を超える
共通仮設費率	上限	６．０７％	$11.74 \times P^{-0.0774}$
	下限	３．５９％	$6.94 \times P^{-0.0774}$
算定式 $Kr = 18.03 \times P^{-0.2027} \times T^{0.4017}$ ただし、 Kr ：共通仮設費率（％） P ：直接工事費（千円）とし、５百万円以下の場合は、５百万円として扱う。 T ：工期（か月） 注１．本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Kr の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－３ 共通仮設費率（新営電気設備工事）

直接工事費		５百万円以下	５百万円を超える
共通仮設費率	上限	７．１９％	$16.73 \times P^{-0.0992}$
	下限	３．９０％	$9.08 \times P^{-0.0992}$
算定式 $Kr = 22.89 \times P^{-0.2462} \times T^{0.4100}$ ただし、 Kr ：共通仮設費率（％） P ：直接工事費（千円）とし、５百万円以下の場合は、５百万円として扱う。 T ：工期（か月） 注１．本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Kr の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－４ 共通仮設費率（改修電気設備工事）

直接工事費		３百万円以下	３百万円を超える
共通仮設費率	上限	５．２１％	$8.47 \times P^{-0.0608}$
	下限	１．９１％	$3.10 \times P^{-0.0608}$
算定式 $Kr = 10.15 \times P^{-0.2462} \times T^{0.6929}$ ただし、 Kr ：共通仮設費率（％） P ：直接工事費（千円）とし、３百万円以下の場合は、３百万円として扱う。 T ：工期（か月） 注１．本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Kr の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－５ 共通仮設費率（新営機械設備工事）

直接工事費		５百万円以下	５百万円を超える
共通仮設費率	上限	５．５１％	$12.40 \times P^{-0.0952}$
	下限	４．８６％	$10.94 \times P^{-0.0952}$
算定式 $Kr = 12.15 \times P^{-0.1186} \times T^{0.0882}$ ただし、 Kr ：共通仮設費率（％） P ：直接工事費（千円）とし、５百万円以下の場合は、５百万円として扱う。 T ：工期（か月） 注１．本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Kr の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－６ 共通仮設費率（改修機械設備工事）

直接工事費		３百万円以下	３百万円を超える
共通仮設費率	上限	４．９６％	$7.02 \times P^{-0.0433}$
	下限	１．７３％	$2.44 \times P^{-0.0433}$
算定式 $Kr = 12.21 \times P^{-0.2596} \times T^{0.6874}$ ただし、 Kr ：共通仮設費率（％） P ：直接工事費（千円）とし、３百万円以下の場合は、３百万円として扱う。 T ：工期（か月） 注１．本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Kr の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－７ 共通仮設費率（昇降機設備工事）

直接工事費	１千万円以下	１千万円を超え５億円以下	５億円を超える
共通仮設費率	３．０８％	共通仮設費率算定式により算定された率	２．０７％
算定式 $Kr = 7.89 \times P^{-0.1021}$ ただし、 Kr ：共通仮設費率（％） P ：直接工事費（千円） 注１．本表の共通仮設費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Kr の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－８ 共通仮設費率（とりこわし工事）

工事区分	共通仮設費率	備 考
とりこわし工事	１．００％	

別表－９ 現場管理費率（新営建築工事）

純工事費		１千万円以下	１千万円を超える
現場管理費率	上限	２０．１３％	$75.97 \times Np^{-0.1442}$
	下限	１０．０１％	$37.76 \times Np^{-0.1442}$
算定式 $Jo = 151.08 \times Np^{-0.3396} \times T^{0.5860}$ ただし、 Jo ：現場管理費率（％） Np ：純工事費（千円）とし、１千万円以下の場合は、１千万円として扱う。 T ：工期（か月） 注１．本表の現場管理費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２． Jo の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。 注３．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合は Jo に１.01を乗じる。			

別表－１０ 現場管理費率（改修建築工事）

純工事費		５百万円以下	５百万円を超える
現場管理費率	上限	２６．８６％	$184.58 \times Np^{-0.2263}$
	下限	１２．７０％	$87.29 \times Np^{-0.2263}$
算定式 $Jo = 356.20 \times Np^{-0.4085} \times T^{0.5766}$ ただし、Jo：現場管理費率（％） Np：純工事費（千円）とし、５百万円以下の場合は、５百万円として扱う。 T：工期（か月） 注１．本表の現場管理費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２．Joの値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。 注３．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合はJoに1.01を乗じる。			

別表－１１ 現場管理費率（新営電気設備工事）

純工事費		５百万円以下	５百万円を超える
現場管理費率	上限	３８．６０％	$263.03 \times Np^{-0.2253}$
	下限	２２．９１％	$156.07 \times Np^{-0.2253}$
算定式 $Jo = 351.48 \times Np^{-0.3528} \times T^{0.3524}$ ただし、Jo：現場管理費率（％） Np：純工事費（千円）とし、５百万円以下の場合は、５百万円として扱う。 T：工期（か月） 注１．本表の現場管理費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２．Joの値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。 注３．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合はJoに1.01を乗じる。			

別表－１２ 現場管理費率（改修電気設備工事）

純工事費		３百万円以下	３百万円を超える
現場管理費率	上限	５０．３７％	$530.68 \times Np^{-0.2941}$
	下限	１７．６７％	$186.18 \times Np^{-0.2941}$
算定式 $Jo = 658.42 \times Np^{-0.4896} \times T^{0.7247}$ ただし、Jo：現場管理費率（％） Np：純工事費（千円）とし、３百万円以下の場合は、３百万円として扱う。 T：工期（か月） 注１．本表の現場管理費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２．Joの値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。 注３．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合はJoに1.01を乗じる。			

別表－１３ 現場管理費率（新営機械設備工事）

純工事費		５百万円以下	５百万円を超える
現場管理費率	上限	３１．２３％	$165.22 \times Np^{-0.1956}$
	下限	１７．１４％	$90.67 \times Np^{-0.1956}$
算定式 $Jo = 152.72 \times Np^{-0.3085} \times T^{0.4222}$ ただし、Jo：現場管理費率（％） Np：純工事費（千円）とし、５百万円以下の場合は、５百万円として扱う。 T：工期（か月） 注１．本表の現場管理費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２．Joの値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。 注３．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合はJoに1.01を乗じる。			

別表－１４ 現場管理費率（改修機械設備工事）

純工事費		３百万円以下	３百万円を超える
現場管理費率	上限	４２．０７％	$467.95 \times Np^{-0.3009}$
	下限	１５．２５％	$169.65 \times Np^{-0.3009}$
算定式 $Jo = 825.85 \times Np^{-0.5122} \times T^{0.6648}$ ただし、Jo：現場管理費率（％） Np：純工事費（千円）とし、３百万円以下の場合は、３百万円として扱う。 T：工期（か月） 注１．本表の現場管理費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２．Joの値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。 注３．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合はJoに1.01を乗じる。			

別表－１５ 現場管理費率（昇降機設備工事）

純工事費	１千万円以下	１千万円を超え５億円以下	５億円を超える
現場管理費率	３．９８％	現場管理費率算定式により算定された率	２．２６％
算定式 $Jo = 15.10 \times Np^{-0.1449}$ ただし、Jo：現場管理費率（％） Np：純接工事費（千円） 注１．本表の現場管理費率は、一般的な市街地が施工場所の場合の比率である。 注２．Joの値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。 注３．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合はJoに1.01を乗じる。			

別表－１６ 現場管理費率（とりこわし工事、木製建具工事）

工事区分	現場管理費率	備 考
とりこわし工事	２．００％	
木製建具工事	４．６３％	分離発注の場合
注１．入札公告等示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う場合は各現場管理費率に1.01％を乗じ、とりこわし工事は2.02％、木製建具工事は4.68％とする。		

別表－１７ 一般管理費等率（新営・改修建築工事、とりこわし工事、木製建具工事共通）

工事原価	５百万円以下	５百万円を超え３０億円以下	３０億円を超える
一般管理費等率	１７．２４％	一般管理費等率算定式により算定された率	８．４３％
算定式 $G_p = 28.978 - 3.173 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率（％） C_p ：工事原価（千円） 注１． G_p の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－１８ 一般管理費等率（新営・改修電気設備工事）

工事原価	３百万円以下	３百万円を超え２０億円以下	２０億円を超える
一般管理費等率	１７．４９％	一般管理費等率算定式により算定された率	８．０６％
算定式 $G_p = 29.102 - 3.340 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率（％） C_p ：工事原価（千円） 注１． G_p の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－１９ 一般管理費等率（新営・改修機械設備工事、昇降機設備工事共通）

工事原価	３百万円以下	３百万円を超え２０億円以下	２０億円を超える
一般管理費等率	１６．６８％	一般管理費等率算定式により算定される率	８．０７％
算定式 $G_p = 27.283 - 3.049 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率（％） C_p ：工事原価（千円） 注１． G_p の値は、小数点以下第３位を四捨五入して２位止めとする。			

別表－２０ 契約保証費率

契約の方法	(％)
ケース１：発注者が金銭的保証を必要とする場合	０．０４
ケース２：発注者が役務的保証を必要とする場合	０．０９
ケース３：ケース１及び２以外の場合	補正しない

（注）ケース３の具体例は以下のとおり

- １）予定価格が２５０万円以下の建設工事
- ２）共同企業体により競争入札を行わせる場合
- ３）共同企業体と随意契約を行う場合
- ４）共同企業体と単体が混合する競争入札を行う場合

北海道建設部営繕工事共通費取扱要領

1 共通事項

- (1) 本要領は、北海道建設部営繕工事共通費積算基準（以下「共通費積算基準」という。）に基づき、共通仮設費率表、現場管理費率表及び一般管理費等率表を用いて、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等を計上する場合の要領とする。
- (2) 共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の項目は共通費積算基準による。
- (3) 複数棟の同種工事を一括して発注する場合、共通費算出対象額は合算した金額とする。
- (4) 共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いるＴ（工期）については、契約の日から工期末までの期間（工期内に自主施工期間がある場合は、当該自主施工期間を減じることとする。）の日数とする。なお、契約日が不明確な場合は、入札公告された開札予定日に事後審査タイプ入札方式にあっては、10日、総合評価方式の入札にあっては、8日、その他の入札方式にあっては7日を加えた日から工期末までの期間の日数とすることができる。（契約日が閉庁日にあっては、直前の開庁日とする。）
指定部分の工期は、共通仮設費及び現場管理費における算定に用いる工期（Ｔ）に用いない。なお、月単位の換算については、工期の日数を「30日／月」にて除した値とし、小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。
- (5) 設計変更等に伴う共通費の変更については、次のとおり取扱う。
 - ① 工期前に工事が完成する場合の共通費の算定は、当該短縮に伴う共通仮設費率及び現場管理費率を求め、調整を行う。
 - ② 工事一時中止があった場合のＴ（工期）については、その期間を除くこととする。
- (6) 共通仮設費率、現場管理費率及び一般管理費等率を算定する場合の費用には、諸経費対象外費用を含まないものとする。
- (7) 新営工事及び改修工事等の区分は次のとおりとする。
新営工事・・・建築物を新築、改築又は増築することをいう。
改修工事・・・建築物の耐用年数又は経済的耐用年数まで建築物の機能を維持するために、計画的に機能を修復することをいう。
修繕工事・・・建築物又は建築設備の各部位が局部破壊等をした場合に修復することをいう。

2 共通仮設費

- (1) 共通仮設費率による計上
 - ① 共通仮設費の算出基準
共通仮設費（円未満切捨）＝
〔（直接工事費－共通仮設費対象外費用）×共通仮設費率〕
※外構工事は千円未満切捨
 - ② 共通仮設費率は、直接工事費（諸経費対象外費用を控除した額）に対応する率（共通費積算基準「別表1～7」）とする。
 - ③ 共通仮設費対象外費用（仕分け1）
・ 諸経費対象外費用
 - ④ とりこわし工事（本体工事と合併して発注されとりこわし工事を含む。）に対する共通仮設費率は、共通費積算基準「別表8」による。）
ただし、本体工事と不可分の状態で行う内装材とりこわし、躯体の一部とりこわし等（捨場料金は除く）については、部分とりこわしとして計上し、本体工事の率による共通仮設費の対象とする。
 - ⑤ 建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び外構工事の内、2つ以上を合併して発注する場合は、各工種毎の直接工事費（諸経費対象外費用を控除した額）に対応する率とする。
- (2) 新営工事と改修工事を同一工事で発注する場合の共通仮設費の算定は、次の工種別に新営工事と改修工事の直接工事費の合計額に対応する共通仮設費率をそれぞれ求め、それぞれの直接工事費に乗じて算定した額の合計額を共通仮設費の額とする。
 - ① 建築工事
 - ② 電気設備工事
 - ③ 機械設備工事
 - ④ 昇降機設備工事
 - ⑤ 土木（外構）工事
 - ⑥ とりこわし工事
- (3) 積上げによる計上（円単位）
建築敷地等の状況に応じて下記の項目を積上げ計上する。

また、積算上と実施上の仮設が異なる場合もあるが、指定仮設及び施工条件を明示した任意仮設以外は一般的には任意であるため設計変更の対象としない。

なお、仮囲い等の存置日数が長期間に及ぶ場合は、仮設材の損料単価と買取単価を比較検討すること。

① 工事施設費

ア)仮囲い及びゲート（指定仮設）

イ)仮設物

監理事務所・現場事務所、仮設現場倉庫、作業用下小屋、仮設便所等の仮設物費は共通仮設費率に含まれているが、離島等特殊な場合は積上げ計上とする。

ウ)仮設道路等（指定仮設）

工事用車両等の進入仮設道路、建設機械等の足下回り及び資材置き場等とする。仮設道路については、砂利敷きを標準とするが、敷鉄板を用いる場合を含むものとする。

エ)作業員宿舍、資材置場等の軟弱地盤対策、歩道構台等。

② 環境安全費

ア)交通誘導警備員の配置等

③ 屋外整理清掃費

ア)除雪費

④ 機械器具費

ア)揚重機械器具

⑤ その他

ア)室内空气中化学物質の濃度測定費

イ)アスベスト分析費

ウ)とりこわし仮設費

安全管理、合図等の要員に要する費用、振動・騒音の測定に係る測定機器類費用等を必要に応じて計上する。

エ)道路その他占有料及び復旧費

道路及び私有地を使用して支払われる費用について計上する。

オ)借地及び借家費

借地及び借家の費用で駐車場は含まない。

カ)イメージアップ経費

キ)アスベスト粉じん濃度測定費

ク)六価クロム溶出試験費

ケ)レディーミクストコンクリート単位水量測定費

コ)PCB含有シーリング材の判定試験費

(4) 木製建具工事を分離発注する場合の取扱い

木製建具工事を分離発注する場合の共通仮設費は、木製建具工事には計上せず、建築工事（本体工事）の直接工事費に木製建具工事の直接工事費を加算し、対応する率により計上する。ただし、明らかに分離することの出来る共通仮設費（指定仮設等）は木製建具工事に計上することが出来る。

なお、共通仮設費の取扱いについては、特記仕様書等設計図書に明記すること。

(5) 監督員事務所を設置しないときの取扱い

① 建築工事

監督員事務所は原則として、共通仮設費率により計上する。

イ)監督員事務所の設置数

監督員事務所の設置数は、原則として同一敷地現場に一棟とする。

監督員事務所は、発注区分毎に設置するかしないかを特記仕様書により指定するものとし、共通仮設費率は、共通費積算基準「別表1、2及び8」による。

監督員事務所を設置しない場合は、該当共通仮設費率に0.9を乗じ低減する。

計算例 共通仮設費＝共通仮設費対象額×kr×0.9
(算定した共通仮設費率（少数第3位四捨五入）＝kr)

ロ)監督員事務所の規模

監督員事務所の規模は、公共建築工事標準仕様書2.3.1（監督職員事務所、受注者事務所等）によるものとし、次表の工事対象建物面積を参考に決定する。

建物延べ面積(㎡)	100～575	576～2500	2501～4500	4501～11000	11001以上
監督員事務所	1号	2号	3号	4号	5号

② 設備工事

監督員事務所は建築工事に計上するため、原則として計上しない。なお、共通仮設費は減しない。(※設備工事の共通仮設費率には監督員事務所が含まれていないため)設備単独発注(屋外照明灯工事、尿尿浄化槽工事等)の場合は、別途積み上げ計上とする。

3 諸経費（現場管理費、一般管理費等）

1) 一般事項

(1) 工事の内容に外注工事を含む場合、これらの工事に対応する経費を純工事費及び工事原価から低減する。

(2) 諸経費（現場管理費、一般管理費等）率は、原則として調整しない。

(3) 特殊な専門工事を分離発注する場合の諸経費は別に定める。

(4) 諸経費対象外費用（円単位）（仕分け3）

下記に該当する項目は、諸経費算出対象額から控除する。

①産業廃棄物捨場料金

②残土処分捨場料金

③再生資源処理施設受入費用

④有価物売却代金

⑤循環税相当額

⑥本受電後の電力基本料金

⑦積み上げ計上した仮設用水費（使用料）

⑧工事に伴う湧水等を公共下水道に排出する場合の費用（下水道料金のみ）

2) 外注工事（円単位）（仕分け2）

(1) 電気設備工事

①発電機（本体、自動起動盤）

②電話交換設備機器（本体、バッテリー、整流器、中継台）

③閉回路テレビ設備機器（テレビ、カメラ、操作卓、監視卓等）

④視聴覚設備機器

⑤直流電源装置（本体、バッテリー）

⑥無停電電源装置機器（本体、バッテリー）

⑦中央監視制御装置機器

⑧太陽光発電機器

(2) 機械設備工事

①専門工事（諸経費までを見積計上）

イ.自動制御設備

ロ.スプリンクラー設備

ハ.特殊消火設備（粉末、CO₂等）

ニ.特殊ガス設備（医療、フロン等）

ホ.昇降機設備（ただし、昇降機設備工事を単独で発注する場合を除く。）

ヘ.厨房設備

ト.特殊機器設備（産振機器等）

チ.FRPし尿浄化槽工事

リ.都市ガス工事

ヌ.水道直圧工事

ル.下水道生放流工事

エ.その他の専門工事

(3) 外注工事の低減額

外注工事の合計が直接工事費の1/10以上の場合に低減するものとし、低減額は次により算出する。

外注工事の低減額（円単位。ただし、一円未満がある場合は小数点以下第1位を四捨五入し一円単位とする。）＝ 外注工事の合計×0.3

3) 現場管理費

(1) 現場管理費の算出基準

現場管理費（円未満切捨）＝

{（純工事費－外注工事の低減額－諸経費対象外費用）×現場管理費率}

※外構工事は千円未満切捨

(2) 現場管理費率は、純工事費（諸経費対象外費用を控除した額）に対応する率（共通費積算基準「別表9～16」）とする。

(3) 新営工事と改修工事を同一工事で発注する場合の現場管理費の算定は、新営工事と改修

工事の純工事費の合計額に対応する現場管理費率をそれぞれ求め、それぞれの純工事費に乘じて算定した額の合計額を現場管理費の額とする。

(4) 現場管理費率の調整

イ.離島で工事を行う場合

1.離島における積算にあたっては、地理的条件、その他特殊事情に配慮し、実情に応じた適切な単価及び価格を用いることを原則とする。

2.上記1によらない場合は、工事毎に下記に示す率まで加算して現場管理費率を補正することができる。

(加算率)	建築工事	7 %
	電気設備工事	5 %
	機械設備工事	5 %

(注意) 小規模建築物や木造建築物等は、上記1により積算する。

ロ.山間地で建設敷地が生活道路に接しない場合

現場管理費率の補正は、5 %まで加算することができる。

(5) 労災補償に必要な保険契約における法定外の保険料等の補正

建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び昇降設備工事において、入札公告等に示された労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費(フルハーネス型)の補正を行う場合は、一般工事の現場管理費率に1.01を乗じる。

(6) 昇降機設備工事における工事实績情報(コリンズ)の登録等に要する費用

工事費が2,500万円未満の場合

なお、工事費が2,500万円以上の場合は、その率に含まれている。また、500万円未満の工事費の場合は、登録を必要としない。

『工事实績情報登録費用』=登録作業費(特殊作業員1.0人・日)+登録料(税抜き)

4) 一般管理費等

(1) 一般管理費等の算出基準

一般管理費等(円未満切捨)=

{(工事原価-外注工事の低減額-諸経費対象外費用)×一般管理費等率}

※外構工事は千円未満切捨

(2) 一般管理費等率は、工事原価(諸経費対象外費用を控除した額)に対応する率(共通費積算基準「別表17~19」)とする。

(3) 算出された金額の範囲内で、原則として工事価格が一万円単位となるように一般管理費等を調整する。ただし、工事価格が50万円未満の場合は千円単位となるように一般管理費等を調整する。

5) 住宅瑕疵担保履行法による資力確保措置のための費用

(1) 集合住宅及び戸建住宅(寄宿舍)の取扱い

①集合住宅に係る資力確保措置費用については、国土交通大臣が指定した「住宅瑕疵担保責任保険法人」から見積を徴収し一般管理費等に加算する。

②建築、電気、機械、建具などに分離発注する場合は建築工事に計上する。工事を工区を分けて発注する場合は、それぞれの工区の建築工事に一括計上する。

(2) 別棟の付属建築物等

土地取得費、別棟の付属建築物(管理事務所、集会所、物置、自転車置場、受水槽、その他これに類するもの)、屋外配管設備(電気、ガス、水道、下水道等の供給処理管、設備等で当該住棟の外壁から概ね1m以遠の部分)、外構施設(よう壁、道路、通路、車場、植栽、遊戯施設、その他これに類するもの)、解体工事費

上記「別棟の付属建築物等」の用途であっても、本体工事と構造上一体的に建設されるものについては、本体工事とみなす。

(3) 設計変更の取扱い

設計変更の場合は、当初設計内訳書の資力確保措置費用の額を設計変更後の額とする。(設計変更しても額の変更はしない。)

6) 契約保証費

(1) 契約の保証を必要とする場合には、共通費積算基準「別表20」契約保証費率を加算するものとする。

(2) 契約保証費の算出基準

契約保証費(円未満切捨)=

{(工事原価-外注工事の低減額-諸経費対象外費用)×契約保証費率}

(3) 契約保証費率は、共通費積算基準「別表21」による。

(4) 設計変更の取扱い

設計変更の場合は、当初設計内訳書の契約保証費の額を設計変更後の契約保証費の額とする。（設計変更しても額の変更はしない。）

7) とりこわし

(1) とりこわしの現場管理費率、一般管理費等率は、共通費積算基準「別表 1 6」及び「別表 1 7」による。

(2) 本体工事と合併して発注される場合の取扱い

① 現場管理費は、共通費積算基準「別表 1 6」を適用する。

② 一般管理費等は、本体工事の工事原価と合算した額に対応する率とし、共通費積算基準「別表 1 7」を適用する。

③ 本体工事と不可分の状態で行う内装材とりこわし、躯体の一部とりこわし等については、部分とりこわしとして計上し、本体工事の諸経費率による（本体工事が新営工事の場合は新営工事の諸経費率、改修工事の場合は改修工事の諸経費率）。

8) 木製建具（分離発注）

(1) 木製建具の分離発注に係る現場管理費率・一般管理費等率は、共通費積算基準「別表 1 6」及び「別表 1 7」による。

(2) 営繕工事積算標準単価表を用い積算する場合の諸経費対象範囲は、次のとおりとする。

① 木製建具単価は諸経費対象外とする。（見積りを徴し単価を設定しており、建具単価に諸経費相当額を含んでいる。）

② 建具建付手間及びガラス工事単価は、諸経費対象外とする。（歩掛りにその他（下請け）経費を含んでいる。）

③ 木製建具金物価格は、材料費のみの単価であるため諸経費対象とする。

(3) 見積による木製建具単価に諸経費相当額を含んでいる場合も、(2) ①と同様とする。

4 工事の一時中止に伴う費用増加の取扱い

受注者の責に帰することができない事由により工事を施工できないと認められる場合は、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。一時中止に伴う費用増加については以下のとおり取り扱うものとする。

1) 工事の一時中止に伴う増加費用は、受注者が作成した中止期間中の工事現場の維持・管理に関する計画（「基本計画書」）に基づき、当該費用の内容（項目・数量）の必要性を受発注者で協議したうえで算定する。

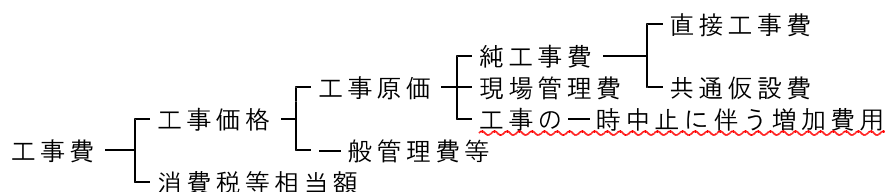
2) 工事の一時中止に伴う増加費用の計上は、工事再開以降の設計変更項目とは区分して計上する。

3) 工事の一時中止に伴う増加費用は、工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用及び工事の再開準備に要する費用（「中止期間中の現場維持等の費用」）に工事の一時中止に伴う本支店における増加費用を加算したものとする。

4) 中止期間中の現場維持等の費用は、内訳書に「工事の一時中止に伴う増加費用」として、原契約の工事費とは別に計上する。

5) 増加費用の計上箇所

工事の一時増加に伴う増加費用は、工事原価内で計上し、一般管理費等の対象とする。このため、当該費用には一般管理費等を含めない。



5 追加工事等の取扱い

追加工事等とは、次の工事をいい、これらの工事の共通費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）は、表 1-1、表 1-2、表 1-3 及び別紙 1 のとおり取り扱うものとする。

1) 追加工事

追加工事とは、本工事受注者との特命随意契約により発注される工事とする。（単体と共同企業体、あるいは、共同企業体の構成員が異なる場合は別業者とみなす。）

2) 分割工事

分割工事（この節を適用するものに限る。）とは、発注者、工種（建築、建具、弱電設

備、強電設備、受変電設備、暖房設備、衛生設備、空気調和設備）、発注時期及び発注等級が同一で、一棟の建築物を分割する工事のうち、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）」の適用を受ける工事とする。

3) 合併工事

合併工事とは、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事、土木工事、とりこわし（解体）工事のうち、二つ以上を組み合わせて発注する工事とする。

(1) 共通仮設費及び現場管理費は、それぞれの工事種別毎の共通仮設費及び現場管理費に関する定めにより算定し、それらの合計による。

ただし、主たる工事以外のいずれかの工事（昇降機設備工事を除く。）が、主たる工事と比較して軽微な工事であり、かつ、単独の工期設定がない場合は、当該工事を主たる工事に含め、主たる工事の定めにより共通仮設費及び現場管理費を算定することができる。なお、主たる工事とは発注時の工事種別をいう。

※軽微な工事とは、原則として次のいずれかに該当するものをいう。また、工事内容、工事費の比率等を考慮し、適切に対応する。

①主たる工事以外のいずれかの工事の直接工事費が、主たる工事の直接工事費の1/20以下または300万円以下の場合

②工事内容、工事費及び工期から判断して、①に準ずるとみなせる場合

(2) 一般管理費等は、それぞれの工事種別の工事原価の合計額に対する主たる工事の一般管理費等率により算定する。

追加工事等に伴う共通費の取扱い

1 追加工事

表 1 - 1

発注時期	工事区分	共通仮設費の取扱い	諸経費	
			現場管理費の取扱い	一般管理費等の取扱い
本工事受注者との特命随契による追加発注	直接工事費に対応する率で算定する場合	本工事と追加発注による工事を一括して発注したとして算定した共通仮設費の額から、本工事の共通仮設費の額を控除した額とする。	本工事と追加発注による工事を一括して発注したとして算定した現場管理費の額から、本工事の現場管理費の額を控除した額とする。	本工事と追加発注による工事を一括して発注したとして算定した一般管理費等の額から、本工事の一般管理費等の額を控除した額とする。
	積上げにより算定する場合	現場の実態に応じて先行する工事と後で発注される工事が一体となって使用できる仮設計画を立て重複のないよう適正に計上する。	外注工事の低減については別紙 1 により取り扱う	

2 分割工事

表 1 - 2

(「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令」の適用を受けるものに限る)

区 分	共通仮設費の取扱い	諸経費	
		現場管理費の取扱い	一般管理費等の取扱い
直接工事費に対応する率で算定する場合	率は同一工種の直接工事費の合計額に対する率とし、それぞれの直接工事費に、当該率を乗じて共通仮設費を算出する。	率は同一工種の純工事費の合計額に対する率とし、それぞれの純工事費に、当該率を乗じて現場管理費を算出する。	率は同一工種の工事原価の合計額に対する率とし、それぞれの工事原価に、当該率を乗じて一般管理費等を算出する。
積上げにより算定する場合	それぞれ必要に応じて積上げ計上する。		

発注時期	工事区分	共通仮設費 の取扱い	諸 経 費	
			現 場 管 理 費 の 取 扱 い	一 般 管 理 費 等 の 取 扱 い
同時発注	直接工事費 に対応する 率で算定す る場合	それぞれの工種 ごとの直接工事費 (諸経費対象外費 用を控除した額) に対応するそれぞ れの工種の共通仮 設費率により計上 する。(軽微な工 事の扱いは、4 3) (1)による。)	1 建築+土木工事の場合 ①それぞれの価格積算要領によ り積算するが、現場管理費に ついては次による。 ②現場管理費率 (建築工事純工事費+土木工 事現場管理費算出対象額)に 対応するそれぞれの 現場管理費率 = b、c ③現場管理費 建築工事現場管理費 = 建築工 事現場管理費算出対象額 × b 土木工事現場管理費 = 土木工 事現場管理費算出対象額 × c ④土木工事の純工事費が建築工 事の純工事費の2%以下の工 事であつ 500万円以下の工 事については土木工事の諸経 費算出対象額を建築工事の諸 経費算出対象額に含めて現場 管理費を算出する。	一般管理費等 はそれぞれの工 種の工事原価の 合計額に対する 主たる工事の一 般管理費等率に より算定する。
	積上げによ り算定する 場合	それぞれ必要に 応じて積上げ計上 する。	2 設備+土木工事、 とりこわし+土木工事の場合 ①上記の建築+土木工事に準じ る。ただし、とりこわし+土 木工事の場合は、1の④を適 用しない。 3 建築、電気設備、機械設備、 とりこわし相互の合併発注の 場合 ①それぞれの工種ごとの純工事 費(諸経費対象外費用を控除 した額)に対応するそれぞ れの工種の現場管理費率により 計上する。 (軽微な工事の扱いは、4 3) (1)による。)	
本工事受 注者との 特命随契 による追 加発注	直接工事費 に対応する 率で算定す る場合	同時発注に準ずる取扱いとする。		
	積上げによ り算定する 場合	現場の実態に応じて先行する工事と後で発注される工事が一体とな って使用できる仮設計画を立て重複のないよう適正に計上する。		

1 同種工事全体の外注工事が直接工事費の1/10以上の場合

同種工事全体の外注工事が直接工事費の1/10以上の場合は、共通費取扱要領に基づき外注工事を低減する

なお、いずれかの工事の外注工事が1/10未満であっても、全体の外注工事が1/10以上の場合は低減する

発注時期	直接工事費 (千円)	外注工事(千円)	低減対象	外注工事(千円)	低減対象
同時発注	A 工事 10,000	1/10以上 2,000	○	1/10以上 2,000	○
	B 工事 10,000	1/10以上 2,000		1/10未満 500	
	A + B 20,000	1/10以上 4,000		1/10以上 2,500	
追加発注	A 本工事 10,000	1/10未満 500	(本工事発注時) ×	1/10以上 2,000	(本工事発注時) ○
	B 追加工事 10,000	1/10以上 2,000	○	1/10未満 500	○
	A + B 20,000	1/10以上 2,500		1/10以上 2,500	

2 同種工事全体の外注工事が直接工事費の1/10未満の場合

同種工事全体の外注工事が直接工事費の1/10未満の場合は、外注工事を低減しない。

なお、いずれかの工事の外注工事が1/10以上であっても、全体の外注工事が1/10未満の場合は低減しない。

発注時期	直接工事費 (千円)	外注工事(千円)	低減対象	外注工事(千円)	低減対象
同時発注	A 工事 10,000	1/10未満 500	×	1/10未満 500	×
	B 工事 10,000	1/10未満 500		1/10以上 1,000	
	A + B 20,000	1/10未満 1,000		1/10未満 1,500	
追加発注	A 本工事 10,000	1/10以上 1,000	(本工事発注時) ○	1/10未満 500	(本工事発注時) ×
	B 追加工事 10,000	1/10未満 500	×	1/10以上 1,000	×
	A + B 20,000	1/10未満 1,500		1/10未満 1,500	

[演習2 解答]

工事費内訳書 (金銭的保証を必要としない場合)

No.

建築・電気設備・機械設備合併工事				
名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
1 直接工事費 A	1	式	37,000,000	
2 共通費				
共通仮設費 D	1	式	3,210,000	
現場管理費 H	1	式	5,249,000	
一般管理費等 O	1	式	4,521,000	※一般管理費で 端数調整 △4,900
計			12,980,000	
工事価格計 M	1	式	49,980,000	
消費税等相当額			4,998,000	消費税率10%
工事費	1	式	54,978,000	

[演習2 解答]

共通費算定計算表

単位：円											
工 事 種 別	A 直 接 工 事 費 (内 訳 書)	B 共 通 仮 設 費 対 象 外 費 用 (内 訳 書)	C 共 通 仮 設 費 対 象 額 (A - B)	D 共 通 仮 設 費 額 (A - B)	E 純 工 事 費 (A + D)	f1 諸 経 費 対 象 外 費 用 (内 訳 書)	H 現 場 管 理 費 対 象 額 (E - f 1)	J 現 場 管 理 費 (G × J o)	I 工 事 原 価 (E + H) 等 対 象 額 (I - f 1)	O 一 般 管 理 費 等 (J × G p)	M 工 事 価 格 (I + O)
建 築 工 事 「主たる工事」	A	32,000,000	B	d1 200,000	d1 1,590,000	f1	200,000	I	38,480,000		
			C	d2 31,800,000	d2 1,410,000	G	34,800,000	J	38,280,000	3,828,000	M
				D	3,000,000	E					42,308,000
電 気 設 備 工 事 「軽微工事でない」	A	4,000,000	B	0	d1 160,000	f1	0	I	5,824,000		
			C	d2 4,000,000	d2 0	G	4,160,000	J	5,824,000	582,400	M
				D	160,000	E					6,406,400
機 械 設 備 工 事 「軽微工事である」	A	1,000,000	B	0	d1 50,000	f1	0	I	1,155,000		
			C	d2 1,000,000	d2 0	G	1,050,000	J	1,155,000	115,500	M
				D	50,000	E					1,270,500

C 共通仮設費 対象額 (A-B)	共通仮設費率 (下表から)
建築工事	kr
電気設備工事	kr
機械設備工事	kr

G 現場管理費 対象額 (E-f1)	現場管理費率 (下表から)	J 一般管理費等 対象額 (I-f1)	一般管理費等率 (下表から)
建築工事	Jo		Gp
電気設備工事	Jo		Gp
機械設備工事	Jo		Gp

C 共通仮設費 対象額	共通仮設費率
10,000,000 ~ 20,000,000	6%
20,000,001 ~ 35,000,000	5%
35,000,001 ~ 50,000,000	4%
0 ~ 1,500,000	6%
1,500,001 ~ 3,000,000	5%
3,000,001 ~ 6,000,000	4%

G 現場管理費 対象額	現場管理費率
10,000,000 ~ 20,000,000	20%
20,000,001 ~ 35,000,000	15%
35,000,001 ~ 50,000,000	10%
0 ~ 1,500,000	50%
1,500,001 ~ 3,000,000	45%
3,000,001 ~ 6,000,000	40%

J 一般管理費等 対象額	一般管理費等率
10,000,000 ~ 20,000,000	20%
20,000,001 ~ 35,000,000	15%
35,000,001 ~ 50,000,000	10%
0 ~ 1,500,000	25%
1,500,001 ~ 3,000,000	20%
3,000,001 ~ 6,000,000	15%